

令和元年度

内閣府 沖縄総合事務局 総務部

跡地利用対策課 委託業務

令和元年度 駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援業務 （アドバイザー派遣等業務）

報 告 書 （概要版）

令和2年3月

玉野総合コンサルタント(株)

目 次

第1章 事業の経緯及び今年度の事業概要

1-1 事業の経緯	1
1-2 今年度の事業概要	31

第2章 関係市町村の検討課題の把握等

2-1 市町村個別訪問の概要	35
2-2 第1回市町村個別訪問	36
2-3 第2回市町村個別訪問	38

第3章 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

3-1 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の概要	41
3-2 第1回駐留軍用地跡地利用推進懇談会	42
3-3 第2回駐留軍用地跡地利用推進懇談会	44

第4章 跡地関係市町村連絡会議

4-1 跡地関係市町村連絡会議の概要	47
4-2 跡地関係市町村連絡会議	48

第5章 跡地関係市町村個別会議

5-1 跡地関係市町村個別会議の概要	51
5-2 第1回跡地関係市町村個別会議	52
5-3 第2回跡地関係市町村個別会議	54

第6章 跡地利用推進セミナー

6-1 跡地利用推進セミナーの概要	57
6-2 第1回跡地利用推進セミナー	58
6-3 第2回跡地利用推進セミナー	60

第7章 アドバイザー等専門家の派遣等

7-1 専門家派遣の概要.....	63
7-2 アドバイザー派遣.....	68
7-3 コンサルタント派遣	70
7-4 プロジェクト・マネージャー派遣	80

第8章 その他の支援事業

8-1 広報普及活動.....	83
8-2 跡地関係市町村等先進地事例調査	84
8-3 関係情報の整理	88

第9章 令和元年度のまとめ

まとめ.....	89
----------	----

第 1 章

事業の経緯及び今年度の事業概要

第 1 章 事業の経緯及び今年度の事業概要

1-1 事業の経緯

駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業（以下「市町村支援事業」という。）は、駐留軍用地又は駐留軍用地跡地（以下「返還跡地等」という。）の跡地利用の推進を図るため、返還跡地等の所在市町村（以下「関係市町村」という。）が実施する返還跡地等の利用に関する取組に対し、適切な支援を行うことを目的に平成 11 年度から実施している。

【関係市町村：21 市町村】

国頭村、東村、名護市、本部町、伊江村、宜野座村、恩納村、金武町、読谷村、うるま市、嘉手納町、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市、那覇市、久米島町、渡名喜村、北大東村及び石垣市

1 平成 11 年度及び 12 年度

(1) アドバイザー派遣検討会議の開催

市町村への適切なアドバイスを行うために、有識者等で構成する「アドバイザー派遣検討会議」を設置し、関係市町村からの要請を受け、跡地利用に関する課題及びその解決方策等について検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

関係市町村からの要請により、跡地利用に関する講演会や地域関係者を交えた会議へ「アドバイザー派遣」を行った。平成 11 年度は北中城村及び恩納村へ、平成 12 年度は国頭村、沖縄市及び北中城村へ派遣した。

(3) その他の支援事業

ア 跡地カルテの作成

17 の各施設・区域ごとの跡地利用の取組状況及び課題等を対象市町村のヒアリング等を通して抽出し、課題等の共通認識を図り、「アドバイザー派遣」における基礎資料等として整理した「跡地カルテ」を作成した。

【対象市町村：14 市町村】

国頭村、東村、本部町、伊江村、恩納村、金武町、読谷村、うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市

イ 跡地関連資料の収集及び整理

跡地利用の手法・制度を整理するとともに、参考事例等跡地関連資料の収集及び整理を行った。

2 平成 13 年度

(1) 事業スキームの検討

前年度に開催された「アドバイザー派遣検討会議」での議論を受け、前年度までのアドバイザーの派遣制度を改め、対象市町村に対してより適切な支援を行うための事業スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

事業スキームに基づき、より効果的な形で対象市町村に対して派遣を行えるよう、派遣する対象市町村の「跡地カルテ」やアドバイザーとのディスカッションを踏まえて支援方針案を作成した。

また、「アドバイザー派遣」を行った対象市町村（沖縄市・北中城村・宜野湾市・那覇市）に対して、複数回派遣を実施し、初回派遣では、地域の課題を引き出すための対象市町村職員との十分なディスカッションを行い、2 回目には対象市町村の短期・中長期の取組についてアドバイスメモを作成して提案した。

(3) 市町村支援事業検討会の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援を行うため、「市町村支援事業検討会」を 2 回開催し、対象市町村に対する「アドバイザー派遣」等の支援策の検討及び今後の市町村支援プログラムのあり方の検討を行った。

(4) その他の支援事業

● 跡地カルテの更新

前年度に作成した「跡地カルテ」の更新を行った。

3 平成 14 年度

(1) 市町村支援事業検討会議の開催

前年度に引き続き、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を 2 回開催し、①市町村支援事業の年間プログラムの検討、②対象市町村の選定、③適切なアドバイザーの選定、④その他市町村支援に関する必要な事項の検討等を行い、当年度の総括及び次年度以降

の市町村支援スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

対象市町村に対し、市町村支援事業説明会を開催してアドバイザー派遣の募集を行い、「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、金武町及び那覇市に対して「アドバイザー派遣」を行った。

(3) 重点課題検討調査

前年度に「アドバイザー派遣」を行った対象市町村の課題等を整理し、国、県、市町村及びその作業班からなる「重点課題検討調査会」を4回開催し、重点的に検討を必要とする課題の絞り込みやその解決策について検討を行った。

(4) その他の支援事業

ア 跡地カルテの更新

前年度に引き続き、「跡地カルテ」の更新を行い、原則として SACO 及び日米合同委員会において返還合意が行われた地区、既返還地区で跡地利用が図られていない地区を対象とし、現時点での返還の目途、跡地利用計画の策定状況等を勘案して、それぞれの段階で取り組むことが望まれる項目を把握した上で熟度の整理を行った。

また、「普天間飛行場跡地利用に関するとりまとめ」における 106 項目との関係も示した。

イ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

「跡地利用の促進（パンフレット）」について次の項目を改訂し、更新を行った。

- ・跡地対策協議会の設置に伴う駐留軍用地跡地対策に係る体制の変化を表示
- ・当年度の「アドバイザー派遣」の実績を追加
- ・今後の跡地利用について、国・県・市町村の役割と次年度の市町村支援事業を紹介

ウ 跡地ガイドブックの作成

各施設・区域の「跡地カルテ」の概要と、施設の現況写真（航空写真）及び跡地利用への取組状況を整理した「跡地ガイドブック」を作成した。

4 平成 15 年度

(1) 市町村支援事業検討会議の開催

これまでと同様に、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を3回開催し、①市町村

支援事業の年間プログラムの検討、②対象市町村の選定、③適切なアドバイザーの選定、④その他市町村支援に関する必要な事項の検討等を行い、当年度の総括及び次年度以降の市町村支援スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

市町村支援事業説明会を開催してアドバイザー派遣の募集を行い、「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、恩納村、金武町、石川市（現うるま市）、沖縄市及び北中城村に対して「アドバイザー派遣」を行った。

(3) その他の支援事業

ア ホームページコンテンツの充実

市町村支援事業において検討・議論された成果について、経常的な情報公開を図るため、現存する跡地利用対策課のホームページを基本として、「ホームページコンテンツ」の追加・更新を行った。

イ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

「跡地利用の促進（パンフレット）」について次の項目を改訂し、更新を行った。

- ・返還施設面積、跡地利用概況及び利用面積を最新の数値に更新
- ・「アドバイザー派遣」の流れを変更するとともに、当年度の「アドバイザー派遣」の実績を追加
- ・今後の跡地利用について、①駐留軍用地跡地利用対策関連経費、②大規模駐留軍用地等利用推進費の事業説明文を追記

5 平成 16 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」の募集を行った。

(2) 市町村支援事業検討会議の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を 4 回開催し、跡地利用に係る市町村支援のあり方、支援内容及び支援の進め方等の検討等を行うとともに、当年度までの課題整理と次年度以降の事業展開の方向性の検討を行った。

(3) 情報交換会の開催

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、関係市町村共通の課題等の情報交換を行い、担当者のスキルアップを支援し、担当者同士で気軽に連絡がとりあえる関係を築くことで、跡地利用の促進に寄与することを目的として、「情報交換会」を2回開催し、アドバイザーからの情報提供（地権者の合意形成、企業誘致等）や参加者による意見交換を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー派遣及び相談対応）

「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、恩納村及び石川市（現うるま市）に対して「アドバイザー派遣」を行った。

また、前年度までに実施した「アドバイザー派遣」に対して継続的なアドバイスを行うために、市町村からの相談（恩納村10回、金武町2回、石川市（現うるま市）9回）に対して地域担当コンサルタントが対応した。

(5) その他の支援事業

ア 実績のデータベース化

「アドバイザー派遣」の実績及び「跡地カルテ」をデータベース化し、対象市町村へCD-ROM等の電子媒体で配付した。

イ 跡地カルテの更新

平成15年度版の「跡地カルテ」を対象市町村に送付し、担当者の修正箇所指摘に基づき、「跡地カルテ」の更新を行った。

ウ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

市町村支援事業の成果を広く広報・普及するためにデザインを含めてリニューアルし、次の項目を改訂し、更新を行った。

- ・「アドバイザー派遣」の流れに相談対応を追加
- ・新設の「情報交換会」の説明を追加

エ 情報交換会のパンフレット作成

新設した「情報交換会」の内容について、対象市町村の担当者の今後の業務に参考となるよう事例紹介資料や意見交換会の内容及び参考資料をパンフレットとして作成した。

オ 返還跡地・施設ガイドの更新

平成14年度に作成した「跡地ガイドブック」を「跡地カルテ」の更新内容に基づき、「返還跡地・施設ガイド」として更新した。

6 平成 17 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

前年度に引き続き、対象市町村へ個別訪問を行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に、従来の「市町村支援事業検討会議」を「駐留軍用地跡地利用推進懇談会」（以下「推進懇談会」という。）と改め、3 回開催し、跡地利用を巡る課題と今後の対応や、市町村支援事業の役割等について意見交換を行った。

(3) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を 3 回開催し、事業手法ミックスによる効率的な事業推進、地権者の合意形成、跡地利用推進の体制整備等について、アドバイザー等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー及びコンサルタント派遣、相談対応）

「アドバイザー派遣」は要請のあった恩納村及び北中城村に対して派遣を行い、対象市町村からの相談（恩納村 4 回、金武町 3 回、うるま市 1 回、沖縄市 1 回、北中城村 1 回）に対して地域担当コンサルタントが対応した。

また、当年度から「コンサルタント派遣」のメニューを新設した。ただし、当年度は対象市町村からの要請はなかった。

(5) その他の支援事業

ア 関係情報の整理・資料作成

駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料を体系的に整理を行った。

イ 跡地カルテの更新

13 市町村・24 施設について、対象市町村個別に改訂への協力依頼を行い、「跡地カルテ」の更新を行った。

ウ 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

7 平成 18 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を2回行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」等の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

前年度に引き続き、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を2回開催し、広域的な跡地利用のマスタープラン等の検討や、新設したプロジェクト・マネージャーの役割等について意見交換を行った。

(3) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を3回開催し、1回目は返還予定駐留軍用地に係る計画的用地の確保、2回目は市町村の広域連携をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換を行い、また、3回目はミニシンポジウムとし、北中城村へ派遣中のプロジェクト・マネージャーからアワセゴルフ場地区の事例報告、パネリストと参加者による意見交換等を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等）

従来の「アドバイザー派遣」及び相談対応、「コンサルタント派遣」に加え、当年度から「プロジェクト・マネージャー派遣」の制度を創設した。

「アドバイザー派遣」は要請のあった北中城村及び那覇市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は、跡地利用等に関し専門的知識を有する者を派遣し、対象市町村の跡地利用に係る負担を軽減することにより、跡地利用の促進及び円滑化を図ることを目的に、北中城村からの要請に応じて半年間の派遣を行った。

なお、当年度の「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(5) その他の支援事業

ア 跡地カルテの更新

当年度から対象市町村に新たに浦添市を加えて 14 市町村・25 施設に対して、対象市町村個別に改訂への協力依頼を行い、「跡地カルテ」の更新を行った。

イ 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

ウ 関係情報の整理・資料作成

駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料について次の項目を整理・更新した。

- ・ 沖縄県単費調査リスト
- ・ 沖縄総合事務局調査リスト
- ・ 推進費調査リスト
- ・ 市町村支援事業の流れ

8 平成 19 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を 2 回行い、施設について個別の課題等を把握・整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」や「プロジェクト・マネージャー派遣」の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、推進懇談会の位置付けや今後の支援事業の取組、ギンバル訓練場の跡地利用に向けた支援等について意見交換を行った。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった恩納村及び金武町に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、跡地利用の促進及び円滑化に向けた技術的かつ人的な支援を図るため、北中城村へ年間を通じて派遣した。

なお、当年度の「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(4) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を3回開催し、1回目は埋蔵文化財調査の取組事例や課題、2回目は事業用地確保に向けた地権者合意形成、3回目は企業誘致の取組等をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(5) その他の支援事業

ア 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料について整理・更新し、併せて、支援事業や推進費のこれまでの流れを整理した。

- ・ 沖縄県単費調査リスト
- ・ 沖縄総合事務局調査リスト
- ・ 推進費調査リスト
- ・ 市町村支援事業の流れ
- ・ 推進費の流れ

ウ キャンプ瑞慶覧地区の整理

キャンプ瑞慶覧（宜野湾市部分）で、大規模返還がなされた場合の対応を整理した。

エ 市町村課長等会議の開催

跡地利用に取り組んでいる対象市町村の担当課長等による会議を開催し、取組状況の報告、市町村支援事業のメニューや推進費の活用について意見交換を行い、今後の進め方を確認した。

オ 有識者意見交換会の開催

跡地利用の有識者（アドバイザー）等による意見交換会を開催し、市町村支援事業の改善点や新規提案事項、推進費の活用の今後の方向性等について意見交換を行った。

カ 先進地調査

跡地利用の実現に向けて、参考となる大規模開発（新市街地整備）の先進地（愛知県名古屋地区及び周辺）の状況について、現地調査を行った。

9 平成 20 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

返還跡地等の跡地利用に取り組んでいる対象市町村へ跡地利用に向けた課題等を把握・整理するため個別訪問を 2 回行い、結果を「跡地カルテ」に反映させるとともに、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」及び「プロジェクト・マネージャー派遣」等の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、金武町（ギンバル訓練場）、恩納村（恩納通信所）及び北中城村（アワセゴルフ場）の担当者から取組状況報告や課題等の説明を受け、意見交換を行った。

また、対象市町村の跡地利用担当者のための、駐留軍用地跡地利用の手引となるもの（以下「手引書」という。）の作成等について提案がなされた。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった本部町、恩納村、金武町、読谷村、沖縄市及び北中城村に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、北中城村からの要請に応じて、跡地利用の促進及び円滑化に向けた技術的かつ人的な支援を図るため、北中城村へ年間を通じて派遣した。

また、「コンサルタント派遣」は北中城村の要請により、2 名の派遣を行った。

(4) 情報交換会の開催

これまでと同様、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は土地区画整理事業等の課題や留意点、2 回目は環境影響評価等について、有識者から具体的な取組事例や手続等を紹介し、参加者による意見交換等を行った。

(5) 市町村跡地担当課長等会議の開催

対象市町村の跡地担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため「市町村跡地担当課長等会議」（以下「担当課長会議」という。）を 2 回開催し、1 回目は那覇新都心事業の事例紹介等、2 回目は軍用地跡地利用の特徴と市町村の役割等について、有識者からの情報提供や参加者による意見交換を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書としてとりまとめるとともに、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「跡地カルテ」の更新、「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料等について整理・更新した。

ウ 有識者意見交換会の開催

跡地利用の有識者（「推進懇談会」の座長）と、対象市町村への跡地利用支援のあり方について意見交換を行い、当年度以降の市町村支援事業の進め方の妥当性や「手引書」の方向性について確認した。

エ 手引書目次案の作成

「手引書」について、関係者とのヒアリングを経て、その内容の具体性を高め、跡地に係わる関係者との意見調整を行うため、「手引書」の目次案を作成した。

10 平成21年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

返還跡地等の跡地利用に取り組んでいる対象市町村へ跡地利用に向けた取組状況や課題等を把握・整理するために個別訪問を2回行い、結果を「跡地カルテ」に反映させるとともに、市町村支援事業に対する要望の有無についてヒアリングを行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を2回開催し、北中城村（アワセゴルフ場）から取組状況報告と課題の説明を受けて意見交換を行い、また、次年度から作成する「手引書」の内容を示す「手引書構成案」を作成した。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった読谷村及び那覇市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(4) 情報交換会の開催

これまでと同様、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を2回開催し、1回目はエリアマネジメントの取組事例、返還跡地を活用するまでの沖縄防衛局の役割、2回目は地域資源活用によるブランドづくり、那覇新都心における跡地利用事業の成果等についてをテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(5) 市町村跡地担当課長等会議の開催

前年度に引き続き、対象市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため「担当課長会議」を2回開催し、1回目は地域の特性を活かした社会資本整備のあり方、2回目は住民参加型のまちづくりの事例等をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「跡地カルテ」の更新、「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」及び「担当課長会議」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料等について整理・更新した。

ウ 「手引書構成案」の作成

有識者、対象市町村担当者等の跡地関係者との意見交換を経て、「推進懇談会」において作成した。

エ 有識者意見交換会の開催

「推進懇談会」の委員を中心とした有識者と、対象市町村への跡地利用支援のあり方について意見交換を行い、「手引書構成案」の意見交換を行った。

11 平成22年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、

ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催し、アドバイザー等専門家の派遣等のあり方の検討や、「手引書」の策定に併せて、今後の跡地利用を進めるに当たっての考え方を取りまとめた「メッセージ」の作成を行った。

(3) 情報交換会

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を2回開催し、埋蔵文化財調査に関する手続きや留意点、取組事例、関係機関との調整等について、対象市町村担当者等及び有識者等からの情報提供、意見交換等を行った。

(4) 跡地関係市町村担当課長会議

対象市町村の担当課長を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を2回開催し、1回目は環境に配慮したまちづくり、2回目は不発弾等対策についてをテーマに、有識者等からの情報提供と参加者による意見交換等を行った。

なお、第2回「担当課長会議」では、「手引書」の内容等について意見交換を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった金武町及び北中城村に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進(パンフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の作成を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

さらに、平成16年度に作成した「返還跡地・施設ガイド」について、これまでの「跡

地カルテ」の更新内容等に基づきリニューアルし、新たに「返還跡地・返還合意施設ガイド」として作成した。

イ 関係情報の整理

これまでの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績を整理した。

ウ キャンプ瑞慶覧に関する類似地区意見交換会

地域性、隣接性、返還に向けた段階等から類似性のある地区として、「キャンプ瑞慶覧」を抽出し、対象市町村のうち関係する市町村（沖縄市・北中城村・北谷町・宜野湾市）の担当者を対象に、各跡地の取組状況や今後の課題を担当者間で情報共有することを目的として「類似地区意見交換会」を実施した。

エ 手引書の作成

対象市町村担当者等の跡地利用の指針となる「手引書」について、前年度作成した「手引書構成案」を基に、手引書作成作業部会の助言等を経て取りまとめを行った。

12 平成 23 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資するため「推進懇談会」を2回開催し、跡地利用に促進に向けた民間参画の実現を果たす上での県及び市町村の役割等について、意見交換を行った。

(3) 情報交換会

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を2回開催し、1回目は地権者合意形成に必要な要素や市町村担当者の心構えについて、2回目は世界的な都市間競争に勝ち抜くために行政が果たすべき役割等及び県内や県外の事例を通して企業誘致における新しい動きと市町村の役割等について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村担当課長会議

対象市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行う

ため、「担当課長会議」を2回開催し、1回目は跡地利用における地権者の参画・組織づくりについて、実務担当者による講演形式で行い、2回目は組合施行の取組を基に、地権者の跡地利用への参画及び企業誘致・立地や投資を巡る県外の事例紹介について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった金武町及び宜野湾市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場等跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(6) その他の支援事業

ア 企業誘致に関する類似地区意見交換会

第1回「推進懇談会」において「跡地利用を進める上で、民間の活用を実現するために県や市町村が果たすべき役割」について議論されたことを受け、企業誘致の実績がある、又は、企業誘致を予定している対象市町村を対象に「民間参画の方法・進め方等における市町村の役割・課題等」について意見交換を行った。

イ 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進(パンフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の作成を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

ウ 関係情報の整理

これまでの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績を整理した。

13 平成24年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を2回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催し、民間参画を促進するための市町村等が果たす役割や、今後の支援事業の新たな取組等について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村担当課長会議

関係市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を2回開催し、1回目は「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（以下「跡地利用特措法」という。）」について、内閣府及び防衛省担当者による説明等が行われ、2回目は災害に強く環境にやさしいまちをつくるための考え方や手法について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 情報交換会

関係市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、担当職員間の情報共有や意見交換の場として、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を2回開催し、1回目は民間事業者の企画開発力及び経営ノウハウを活用し、周辺地域を含めた跡地利用の活性化を促す手法等について、講演形式で情報提供を行った。また、「アワセゴルフ場跡地の進捗状況」について、北中城村担当者による説明が行われた。2回目は用地確保のため活用が求められる集約換地の活用方法と現状、用地の活用における民間活用の事例・あり方について及び土地区画整理事業の業務の相当部分を民間事業者へ委託する手法等について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、読谷村及び本部町に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北中城村及び北谷町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、関係市町村へ配付した。

イ 手引書の更新

平成 22 年度に発行した「駐留軍用地跡地利用のための手引書」を平成 24 年 4 月 1 日に跡地利用特措法が施行されたこと等から、手引書の内容を更新した。

ウ 関係情報の整理

平成 23 年度までの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績及び平成 24 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

1 4 平成 25 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を 2 回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、本部町（上本部飛行場跡地）や金武町（ギンバル訓練場跡地）の担当者から取組状況報告を受け、今後の支援事業の新たな取組や都市的利用以外の市町村への支援メニューについて意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村担当課長会議

関係市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を 2 回開催し、1 回目は跡地に残された貴重な緑地を保全するための考え方や手法について、講演形式で情報提供を行った。また、沖縄振興開発金融公庫から、跡地利用における同公庫の取組や、平成 25 年度に関係市町村を対象に拡充・創設された「駐留軍用地跡地開発促進貸付制度」について、情報提供を行った。2 回目は基地跡地という特殊性がある地区の合意形成の事例等について、読谷村内の 2 地区の地区計画による取組状況等を講演形式で情報提供を行った。また、小規模な区域を段階的に整備する「柔らかい区画整理」を実施することのメリットや事例について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 情報交換会

関係市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、担当職員間の情報共有や意見交換の場として、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は 6 次産業化による地域資源を活用した新しい産業の事例等について、講演形式

で情報提供を行った。また、北中城村へ派遣したプロジェクト・マネージャーから、アワセゴルフ場跡地における事業化までの取組状況や問題点等活動状況等の報告を行った。2 回目は平成 23 年度に改正された環境影響評価法における制度の概要等について、講演形式で情報提供を行った。また、アワセゴルフ場跡地において、実際に調査を実施した担当者から、環境影響評価を実施する際の留意点等について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、浦添市及び那覇市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった宜野湾市及び北中城村へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は返還が合意されているキャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、喜舎場住宅地区）及び既返還地であるキャンプ瑞慶覧（サウスプラザ地区）の跡地利用の推進に従事させるため、前年度に引き続き北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進（パンフレット）」、「跡地カルテ」及び「返還跡地・返還合意施設ガイド」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成 23 年度までの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績及び平成 25 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

15 平成 26 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を 2 回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、今後の市町村支援事業の新たな取組として、今後の跡地

利用における土地の集約と計画的土地利用について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「跡地関係市町村連絡会議（以下、「連絡会議」という。）」を1回開催し、今後返還が予定されている返還跡地等において跡地利用を推進していく上でも、埋蔵文化財調査は重要なプロセスであると同時に、跡地利用計画や事業の進捗においては重要な要素となってくることから、円滑な跡地利用への取組の推進と貴重な文化財の調査・保護を両立させるための取組として、埋蔵文化財調査を実施する上での留意点等について、埋蔵文化財調査の実務を担当してきた経験者等による、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の手法が類似する関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に行い、より具体的、深掘りした情報の共有を図るため、「跡地関係市町村個別会議（以下「個別会議」という。）」を2回開催し、1回目は平成25年4月に発表された「統合計画」で返還予定時期等が示された、嘉手納飛行場より南の施設を有する関係市町村を対象に、跡地利用特措法に基づく先行取得の取組状況及び予定等を報告するとともに、今後の跡地等における事業化への取組の参考にすることを目的に意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、跡地利用特措法の先行取得制度の概要等について説明するとともに、土地区画整理事業における土地の集約化の事例、土地の評価、先行取得の必要性等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

2回目は、嘉手納飛行場より北の区域の関係市町村を対象に、6次産業化の事例や6次産業化のポイント等について参考事例等の情報提供をするとともに、跡地利用の取組状況等の情報を共有することを目的に意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、農と緑を活かした土地利用の事例等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は平成27年3月末に返還が予定されているキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用実現に向けた関係機関や地主会等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行うため、宜野湾市からの要請に応じて2名派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成 26 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

16 平成 27 年度

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を 2 回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、対象市町村の文化財調査の状況を把握するため、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、返還跡地等、対象市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点、新たな支援方法を検討し、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、今後の市町村支援事業の新たな取組として、跡地関係市町村に対する情報発信のあり方について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「跡地関係市町村連絡会議（以下、「連絡会議」という。）」を 1 回開催し、今後返還が予定されている返還跡地等において跡地利用を推進していく中で、訪日外国客数が急増している状況から、対日インバウンド観光産業の現状や外国人投資家及び観光客が沖縄に対して抱いているイメージ、地方公共団体が海外投資家と交流するうえでの留意点、それらを踏まえたうえでの海外投資家への情報発信のあり方等について、中国や台湾における豊富な実務経験を有する有識者による、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に、より具体的、深掘りした情報の共有を図るため、「跡地関係市町村個別会議（以下「個別会議」という。）」を2回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場より南の関係市町村を対象に、各市町村が跡地利用で計画している公共施設にはどのようなものがあり、その整備を行うにはどういったPFI事業が適しているか、全国の類似事例やその自治体の取組等を通じて、各市町村がどういった取組を行えばよいかなどについて情報交換することを目的とした意見交換を実施した。

また、意見交換に先立ち、全国の自治体が実施しているPFI事業の取組や公民連携によるPFI事業の考え方やノウハウ等の紹介を含むPFI事業の事例等について、有識者による講演形式で情報提供を行った。

2 回目は、嘉手納飛行場より北の関係市町村を対象に、滞在型市民農園を各市町村で展開すると想定した場合の地域活性化、経済的効果等のメリットや懸案事項などについて情報共有することを目的とした意見交換を実施した。

また、意見交換に先立ち、各自治体が跡地利用で検討している医療・福祉・観光等の施設と連携した土地活用方策の一つとして、滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の開設・管理・運営等についてのノウハウや全国の事例等について、有識者による講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、金武町及び読谷村に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町、宜野湾市及び金武町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は平成27年3月末に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用の推進及び関係機関や地主会等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行うため、宜野湾市からの要請に応じて2名派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 手引書の更新

策定から5年が経過している「駐留軍用地跡地利用のための手引書」について、その間の法制度を含む各種制度の変化などが生じていることから、再度記述内容等を点

検し、現状に合致するよう更新を行った。

ウ 関係情報の整理

平成 27 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

17 平成 28 年度

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、原則として、対象市町村を 2 回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、文化財調査の状況を把握するため、文化財を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者により構成し、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討し、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催した。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「連絡会議」を 1 回開催し、年度当初において関係市町村の担当者間の連携を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として平成 27 年度の取組等について報告、情報提供及び関係市町村と意見交換等を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象とし、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に、より具体的、深掘りした情報の共有を目的に「個別会議」を 2 回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場以北の関係市町村を対象に、昨今の外資系企業（リゾートホテル）の進出に際して、市町村の担当者は、言葉の壁やビジネス慣習の相違など不安要素が多く、どう対応していけばよいかわからないことが課題として挙がっていることから、外資系企業を誘致する際の課題等について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、跡地において外資系企業（リゾートホテル等）を誘致するにあたって、自治体としてどういうことに留意すればよいのかについて、有識者による講演形式で情報提供を行った。

2 回目は、嘉手納飛行場以南の関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用計画における「ゆとりあるまちづくりとエリアマネジメントに必要なことや考え方」について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、今後の返還予定の広大な跡地においては、比較的ゆったりとした住宅地の形成も可能と考えられることから、神戸市の舞多聞地区の開発と、良好なコミュニティの形成・維持、安全・安心な地域づくりの実例を参考に、跡地利用計画にどのように取り入れられるかについて情報提供するため、有識者による講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

関係市町村及び本業務の支援対象と認められる関係団体（以下「関係市町村等」という。）の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった読谷村、宜野湾市及び恩納村に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった金武町、読谷村、恩納村及び宜野湾市へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は平成 21 年 3 月末に地主会と外資系企業の間で跡地開発の基本合意書に調印がされた「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等に従事させるため、恩納村からの要請に応じて 1 名の派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」及び「返還跡地・返還合意施設ガイド」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 若手組織との意見交換

平成 27 年度の推進懇談会において、これからの地権者組織はどうあるべきか、また、若手地権者組織が、跡地利用に対してどういうことを考え、どういった支援を必要としているか、直接意見を聞くことにより、今後の支援策の方向性が見えてくるといふ提言を受け、宜野湾市及び那覇市の若手地権者組織と意見交換を行った。

ウ 関係情報の整理

平成 28 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

18 平成 29 年度

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を2回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、文化財調査の状況を把握するため、文化財を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者により構成し、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討し、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催した。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、本業務内の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施することで跡地利用担当者間の連携強化を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として、「連絡会議」を1回開催した。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、情報提供、事例紹介及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に「個別会議」を2回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場より北の関係市町村を対象に、都市的利用を行わない都市計画区域外等において、各市町村はどのような跡地利用の手法が有効か、そのためにはどういった取組が必要かなどについて意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、「地域未来投資促進法」を活用した地域経済の活性化等の可能性等について情報提供及び「恩納通信所」、「読谷村内」の跡地利用に携わった経験・実績を有する方による事例紹介を行った。

2 回目は、嘉手納飛行場より南の関係市町村を対象に、跡地利用を進めていく中で文化財が発掘された場合の対応方針や積極的な保存・活用に向けた取組等について意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適正な利用の推進に関する特別措置法施行令」の一部を改正する政令案について情報提供、土地区画整理事業などで文化財が出現した場合の文化財を活用した施設、公園・緑地の整備に向けた考え方や事例等について事例紹介を行った。

(5) 跡地利用推進セミナー

関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び関係者を対象に、専門家等による県内の跡地利用計画の実例紹介や土地区画整理事業の仕組みなどについて、跡地利用計画に資する基礎的知識の共有を図るため、「跡地利用推進セミナー」（以下、「推進セミナー」という。）を1回開催した。

「推進セミナー」は、関係市町村の跡地担当者だけではなく、跡地利用に関わる関係者（地主会など）も対象に、那覇新都心地区や小禄金城地区、アワセゴルフ場地区といった土地区画整理事業の経験を元に、事業の各段階における合意形成の対象者と意見集約方法について、地権者の特徴とこれまでに起きた状況を紹介するとともに、その課題への対応策等について、開発に携わった専門家等による講演形式で情報提供を行った。

(6) アドバイザー等専門家の派遣

関係市町村等及び本業務の支援対象と認められる関係団体（以下「関係市町村等」という。）の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった浦添市及び那覇市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった恩納村（3回）、金武町、読谷村、北中城村及び宜野湾市へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等に従事させるため、恩納村からの要請に応じて1名の派遣を行った。

また、平成27年3月に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）において実施された埋蔵文化財発掘調査へ従事する職員への助言及び指導、同地区に所在する文化財の保存整備に関し、関係機関との調整及び利活用の手法についての専門的見地からの助言等に従事させるため、宜野湾市からの要請に応じて1名の派遣を行った。

(7) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成29年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績及びその他返還跡地等に関連する調査の実績を整理した。

19 平成 30 年度

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を2回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、文化財調査の状況を把握するため、文化財を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者により構成し、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討し、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を2回開催した。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、本業務内の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施することで跡地利用担当者間の連携強化を図ること及び市町村支援事業の活用を目的として、「連絡会議」を1回開催した。

また、沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課より「駐留軍用地跡地利用支援システム」の概要等について情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、講師による講演と各市町村の取組状況報告及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に「個別会議」を2回開催した。

1 回目は、嘉手納飛行場より北の関係市町村を対象に、跡地利用において、各市町村が貴重な自然の保全・活用についてどのような考え方をしているのか、跡地利用計画にどう取り入れているのか、保全・活用のためにどのような手法があるのかについて意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、これまでの駐留軍用地における、公園・緑地の保全・整備について、課題や活用のあり方について情報共有し、併せて全国の先進事例における緑地・公園、特に大規模緑地・公園についてどのように整備活用されているか紹介し、今後の駐留軍用地跡地における課題解決、保全・整備・活用の方向性について、有識者による講演を行った。

2 回目は、跡地利用計画を実現するために、どのようなまちづくり誘導を行い、どのような民間連携を行えばよいか、各市町村の跡地利用計画を推進するためには民間とど

のように連携すればよいかについて意見交換を行った。

また、意見交換に先立ち、駐留軍用地跡地において、具体的な土地利用計画を実現するため出口戦略として、組合事業における民間企業のまちづくりのノウハウ・技術力・資金力を活用した「業務代行方式」の仕組みや全国の事例等について、有識者による講演を行った。

(5) 跡地利用推進セミナー

関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び関係者を対象に、専門家等による県内の跡地利用計画の実例紹介や土地区画整理事業の仕組みなどについて、跡地利用計画に資する基礎的知識の共有を図るため、「推進セミナー」を1回開催した。

「推進セミナー」は、関係市町村の跡地担当者だけではなく、跡地利用に関わる関係者（地主会など）及び民間企業等も対象に、駐留軍用地の跡地利用で適用可能性のある事業手法の概要、土地区画整理事業の施行主体による違い、UR都市再生機構施行の土地区画整理事業の特徴及び駐留軍用地跡地で土地区画整理事業を施行する場合の留意点などについて、専門家等による講演形式で情報提供を行った。

(6) アドバイザー等専門家の派遣

関係市町村等及び本業務の支援対象と認められる関係団体（以下「関係市町村等」という。）の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市及び浦添市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町（2回）宜野湾市、沖縄市、北中城村及び読谷村へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、リゾート開発会社等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等に従事させるため、恩納村からの要請に応じて1名の派遣を行った。

(7) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進（パンフレット）」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成30年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績及びその他返還跡地等に関連する調査の実績を整理した。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年(令和元年)度	
作業機関	直轄	都市科学政策研究所 ＋NIAC	都市みらい＋NIAC	NIAC	NIAC	NIAC	NIAC	徳国建	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	
専門家派遣 (アドバイザー)	恩納村 (恩納通信所)	国頭村 (北部訓練場他)	沖縄市 (ライカム地区)	金武町 (ギンバル訓練場)	恩納村 (恩納通信所)	恩納村 (恩納通信所)	恩納村 (恩納通信所)	北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	恩納村 (恩納通信所)	本部町 (上本部飛行場)	読谷村 (楚辺通信所)	金武町 (ギンバル訓練場)	金武町 (ギンバル訓練場)	本部町 (上本部飛行場)	宜野湾市 (普天間飛行場)	宜野湾市 (普天間飛行場)	金武町 (ギンバル訓練場)	恩納村 (恩納通信所)	浦添市 (牧港補給地区)	宜野湾市 (普天間飛行場)	北谷町 (施設技術部地区)	
	北中城村 (ロウワープラザ地区他)	沖縄市 (ライカム地区)	北中城村 (アワセゴルフ場地区)	那覇市 (那覇港湾施設)	金武町 (ギンバル訓練場)	石川市 (楚南地区他)	北中城村 (ロウワープラザ地区他)	那覇市 (那覇港湾施設)	金武町 (ギンバル訓練場)	恩納村 (恩納通信所)	那覇市 (那覇港湾施設)	北中城村 (アワセゴルフ場地区)	宜野湾市 (普天間飛行場)	読谷村 (大木地区)	浦添市 (牧港補給地区)		読谷村 (読谷補助飛行場)	読谷村 (読谷補助飛行場)	那覇市 (那覇港湾施設)	浦添市 (牧港補給地区)		
		北中城村 (ロウワープラザ地区他)	宜野湾市 (キャンプ瑞慶覧)			石川市 (楚南地区他)				金武町 (ギンバル訓練場)				宜野湾市 (普天間飛行場)			宜野湾市 (普天間飛行場)	宜野湾市 (普天間飛行場他)				
			那覇市 (那覇港湾施設)			沖縄市 (ライカム地区)				読谷村 (読谷補助飛行場他)												
専門家派遣 (コンサルタント)										北中城村 (アワセゴルフ場地区)				北中城村 (アワセゴルフ場地区)	北中城村 (アワセゴルフ場地区)	北谷町 (施設技術部地区)	金武町 (ギンバル訓練場)	恩納村 (恩納通信所)	恩納村 (恩納通信所)	北谷町 (施設技術部地区)	北谷町 (施設技術部地区)	
										北中城村 (西舎場住宅地区)				北谷町 (キャンプ桑江南側地区)	宜野湾市 (西普天間住宅地区)		北谷町 (施設技術部地区)	金武町 (ギンバル訓練場)	金武町 (ギンバル訓練場)	宜野湾市 (西普天間住宅地区)	読谷村 (国道東地区)	
																	宜野湾市 (西普天間住宅地区)	読谷村 (国道東地区)	読谷村 (国道東地区)	沖縄市 (ロウワー・プラザ住宅地区他)	沖縄市 (ロウワー・プラザ住宅地区他)	
																	宜野湾市 (西普天間住宅地区)	北中城村 (サウスプラザ地区)	北中城村 (ロウワー・プラザ住宅地区他)	北中城村 (ロウワー・プラザ住宅地区他)	読谷村 (国道東地区)	
専門家派遣 (プロジェクト・マネージャー)								北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	北中城村 (アワセゴルフ場地区他)	宜野湾市 (西普天間住宅地区)	宜野湾市 (西普天間住宅地区)	恩納村 (恩納通信所)	恩納村 (恩納通信所)	恩納村 (恩納通信所)	
																			宜野湾市 (西普天間住宅地区)			
その他		アドバイザー派遣 検討会議	市町村支援事業検討会議				推進懇談会															
			カルテ作成	カルテ更新	カルテ切り離し 別事業	情報交換会																
						市町村担当課長会議																
						市町村個別訪問(関係市町村の検討課題の把握等)																
						カルテ更新																
						跡地利用の促進(パンフレット)の更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						ホームページコンテンツの更新																
						カルテ作成	カルテ更新	跡地利用の促進 (パンフレット)の作成	カルテ切り離し 別事業	実績のデータベース化	有識者意見交換会	先進地調査	手引書目次案作成	手引書構成案作成	手引書作成	手引書説明会	手引書更新	手引書更新	手引書更新	手引書更新	手引書更新	手引書更新
		返還跡地・返還合意施設ガイド更新	返還跡地・返還合意施設ガイド更新	返還跡地・返還合意施設ガイド更新	返還跡地・返還合意施設ガイド更新																	

1-2 今年度の事業概要

1 事業の名称

平成31年度 駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援業務
(アドバイザー派遣等業務)

2 事業の目的

本業務は、返還跡地等の跡地利用の推進を図るため、関係市町村が実施する返還跡地等の利用に関する取組を支援するものである。

また、沖縄県やその他関係団体の取組が、関係市町村と連携しており、跡地利用の推進に資するものと認められる場合は本業務の支援対象とすることができる。

3 事業の内容

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地利用等の取組状況及びその検討課題等を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を2回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、文化財調査の状況を把握するため、対象市町村のうち、宜野湾市、浦添市、読谷村及び北谷町については、文化財を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

「推進懇談会」は、駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者により構成し、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討するため2回開催した。

【推進懇談会委員】

	所属 役職／専門分野
大澤 真	株式会社フィーモ 代表取締役／金融政策 地域振興
岸井 隆幸	日本大学工学部 特任教授／都市計画・都市交通
阪井 暖子	Planning & Produce Studio SAI 代表／都市景観 市民・住民参加のまちづくり 合意形成
堤 純一郎	琉球大学工学部 教授／都市環境 都市計画
當銘 健一郎	株式会社沖電工 代表取締役専務／都市計画 基地政策
中本 清	特定非営利活動法人蒸暑地域住まいの研究会 理事／都市建設 建築・景観
新田 進	那覇新都心株式会社 顧問／都市開発 事業推進

(五十音順)

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、本業務内容の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施することで跡地利用担当者間の連携強化を図るため、「連絡会議」を1回開催し、以下について報告等を行った。

- ・「平成30年度市町村支援事業の取組について」（報告）
- ・「平成31年（令和元年）度市町村支援事業の取組及び制度等について」（情報提供）
- ・「関係市町村の取組状況について」（意見交換）

また、沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課より「駐留軍用地跡地利用支援システム」の概要等について情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村担当者を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、講師による講演と各市町村の取組状況報告及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に「個別会議」を2回開催した。

「個別会議」のテーマは、前年度までの嘉手納飛行場より北の区域と南の区域という分け方ではなく、今後返還が予定されている大規模な基地跡地の利活用は、沖縄全体の振興にとってきわめて重要であることから、返還跡地におけるまちづくりの理念を示し、その理念を具体化するビジョンを策定する上で中核を担う跡地関係市町村の担当職員を対象に、現下の社会経済情勢等のもとより、まちづくりを構想するに関わる様々な情報を提供するとともに、主要な返還予定地が、既に市街化された沖縄本島中南部に存在することから、より高度かつ一体的な跡地利用につながるよう関係市町村職員の広域的な連携を促すことを目的にテーマを設定し、講演形式及び鼎談形式で情報提供を行った。

(5) 跡地利用推進セミナー

関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び関係者等を対象に、専門家等による県内の跡地利用計画の実例紹介や土地区画整理事業の仕組みなどについて、跡地利用計画に資する基礎的知識の共有を図るため、「推進セミナー」を2回開催した。

「推進セミナー」のテーマは、関係市町村の跡地担当者だけではなく、跡地利用に関わる関係者（地主会など）も対象に、今後返還が予定されている大規模な基地跡地について、より高度かつ一体的な跡地利用につながる情報提供等を行うことを目的にテーマを設定し、講演形式で情報提供を行った。

(6) アドバイザー等専門家の派遣等

関係市町村からの要請に応じて、返還跡地利用等に関し専門的知識を有する者の派遣

を行った。

「アドバイザー派遣」は要請のあった北谷町に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町（3回）、読谷村（3回）、沖縄市、北中城村、金武町（2回）、宜野湾市、恩納村（2回）及び浦添市へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は、要請のあった恩納村及び北谷町へ1名の派遣を行った。

(7) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

今年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(パンフレット)」、「跡地カルテ」及び「返還跡地・返還合意施設ガイド」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成31年（令和元年）度の沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績及びその他返還跡地等に関連する調査の実績を整理した。

第 2 章

関係市町村の検討課題の把握等

第2章 関係市町村の検討課題の把握等

2-1 市町村個別訪問の概要

1 目的

市町村個別訪問は、関係市町村における返還跡地利用等の取組状況及びその検討課題等を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を直接訪問し、ヒアリングするものである。

ヒアリングの結果は、アドバイザー等専門家の派遣等の必要性や、連絡会議、個別会議及び推進セミナーにおけるテーマの選定として活用していくとともに、推進懇談会で報告を行い、同懇談会の意見交換の手掛かりとしても活用していくこととしている。

2 訪問期間

第1回	令和元年	5月	27日	(月)	～	7月	12日	(金)
第2回	令和元年	11月	12日	(火)	～	12月	4日	(水)

3 対象市町村

対象市町村は、1回目は国頭村、東村、本部町、伊江村、恩納村、金武町、うるま市、読谷村、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市の14市町村でヒアリングを実施し、宜野湾市、浦添市、読谷村及び北谷町については、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

2回目は東村、恩納村、金武町、うるま市、読谷村、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市の11市町村でヒアリングを実施し、宜野湾市、浦添市、読谷村及び北谷町については、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

2-2 第1回市町村個別訪問

1 実施日

以下のとおり、令和元年5月27日（月）～7月12日（金）に実施した。

実施日	市町村	部 署	対象施設・区域
5月27日 （月）	浦添市	・企画部企画課 ・教育委員会文化財課	・牧港補給地区
5月30日 （木）	読谷村	・ゆたさむら推進部企画政策課 ・ゆたさむら推進部農業推進課 ・建設整備部都市計画課 ・教育委員会文化振興課	・瀬名波通信施設 ・楚辺通信所 ・読谷補助飛行場（補助飛行場地区、大木地区、北地区） ・嘉手納弾薬庫地区（国道東地区） ・トリイ通信施設（大木南地区）
5月31日 （金）	北谷町	・総務部企画財政課 ・教育委員会社会教育課	・キャンプ桑江（北側地区、南側地区） ・陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区、インダストリアル・コリドー地区）
	那覇市	・総務部平和交流・男女参画課 那覇軍港総合対策室	・那覇港湾施設
6月3日 （月）	宜野湾市	・基地政策部まち未来課 ・基地政策部西普天間跡地推進室 ・教育委員会文化課	・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区、インダストリアル・コリドー地区） ・普天間飛行場
6月4日 （火）	北中城村	・企画振興課 ・建設課	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区、アワセゴルフ場地区、喜舎場住宅地区）
	沖縄市	・建設部都市整備室 （都市計画担当）	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）
6月10日 （月）	国頭村	・企画商工観光課	・北部訓練場
	東村	・企画観光課	・北部訓練場 ・慶佐次通信所
6月14日 （金）	本部町	・企画商工観光課 （企画政策実践班）	・上本部飛行場
6月19日 （水）	恩納村	・企画課	・恩納通信所
7月3日 （水）	伊江村	・政策調整室	・伊江島補助飛行場
7月8日 （月）	うるま市	・企画部防災基地渉外課	・嘉手納弾薬庫地区（旧東恩納弾薬庫地区） ・旧東恩納弾薬庫（楚南地区）
7月12日 （金）	金武町	・企画課	・ギンバル訓練場

2 ヒアリング結果

(1) 各施設・区域の現状、取組状況及び課題等

市町村個別訪問において把握した各施設・区域の現状、取組状況及び課題等を整理した。

(2) アドバイザー等専門家派遣、各種会議における講演テーマ及び市町村支援事業に対する要望等

市町村個別訪問において把握したアドバイザー等専門家派遣の要望及び各種会議等の意見交換又は講演テーマ等への要望を整理した。

2-3 第2回市町村個別訪問

1 ヒアリング内容

5月から7月にかけて実施した市町村個別訪問（第1回）以降の各施設・区域の状況、跡地利用に向けた取組状況、課題等の状況について第1回目のヒアリング結果を基にヒアリングを行った。

2 実施日

令和元年11月12日（火）～12月4日（水）に以下のとおり実施した。

実施日	市町村	部 署	対象施設・区域
11月12日 （火）	恩納村	・企画課	・恩納通信所
11月13日 （水）	北谷町	・総務部企画財政課 ・教育委員会社会教育課	・キャンプ桑江（北側地区、南側地区） ・陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区、インダストリアル・コリドー地区）
11月14日 （木）	宜野湾市	・基地政策部まち未来課 ・基地政策部西普天間跡地推進室 ・教育委員会文化課	・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区、インダストリアル・コリドー地区） ・普天間飛行場
11月18日 （月）	東村	・企画観光課	・北部訓練場 ・慶佐次通信所
11月22日 （金）	那覇市	・総務部平和交流・男女参画課 那覇軍港総合対策室	・那覇港湾施設
	浦添市	・企画部企画課 ・教育委員会文化財課	・牧港補給地区
11月25日 （月）	読谷村	・ゆたさむら推進部企画政策課 ・ゆたさむら推進部農業推進課 ・建設整備部都市計画課 ・教育委員会文化振興課	・瀬名波通信施設 ・楚辺通信所 ・読谷補助飛行場（補助飛行場地区、大木地区、北地区） ・嘉手納弾薬庫地区（国道東地区） ・トリイ通信施設（大木南地区）
11月26日 （火）	金武町	・企画課	・ギンバル訓練場
11月27日 （水）	沖縄市	・建設部都市整備室 （都市計画担当）	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）
11月28日 （木）	北中城村	・企画振興課 ・建設課	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区、アワセゴルフ場地区、喜舎場住宅地区）

実施日	市町村	部 署	対象施設・区域
12月3日 (火)	北谷町	・総務部企画財政課 ・教育委員会社会教育課	・キャンプ桑江（北側地区、南側地区） ・陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区、インダストリアル・コリドー地区）
12月4日 (水)	うるま市	・企画部防災基地渉外課	・嘉手納弾薬庫地区（旧東恩納弾薬庫地区） ・旧東恩納弾薬庫（楚南地区）

3 ヒアリング結果

(1) 各対象施設・区域の状況等

個別訪問において把握した各対象施設・区域の状況等（取組状況・課題等）を整理した。

(2) アドバイザー等専門家派遣、各種会議における講演テーマ及び市町村支援事業に対する要望等

個別訪問において把握したアドバイザー等専門家派遣の要望及び各種会議等の意見交換又は講演テーマ等への要望を整理した。

第 3 章

駐留軍用地跡地利用推進懇談会

第3章 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

3-1 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の概要

1 目的

推進懇談会は、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討することを目的に、跡地利用に詳しい学識経験者や有識者で議論し、跡地利用行政に資することを目的として開催した。

2 開催内容

(1) 第1回

開催日：令和元年9月24日（火）

場 所：ザ・ビーチタワー沖縄

議 題：以下のとおり

ア 上半期の取組について（報告）

イ キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）の取組等について（報告・意見交換）

ウ 今後の市町村支援事業の取組について（意見交換）



(2) 第2回

開催日：令和2年1月21日（火）

場 所：那覇第二地方合同庁舎2号館

沖縄総合事務局6階 特別会議室

議 題：以下のとおり

ア 今年度の取組について

イ 次年度の取組方針について

ウ 報告事項



3-2 第1回駐留軍用地跡地利用推進懇談会

1 開催日

令和元年9月24日（火）

2 開催場所

ザ・ビーチタワー沖縄 2階 「マンマサルデー」C

3 出席者

【推進懇談会委員】

大澤 真	株式会社フイーモ 代表取締役
岸井 隆幸	日本大学理工学部 特任教授
阪井 暖子	Planning & Produce Studio SAI 代表
堤 純一郎	琉球大学工学部 教授
當銘 健一郎	株式会社沖縄電工 取締役専務
中本 清	特定非営利活動法人蒸暑地域住まいの研究会 理事
新田 進	那覇新都心株式会社 顧問

（五十音順 敬称略）

【北谷町】

仲村 卓郎	北谷町 企画財政課 跡地利用担当技幹
島袋 祥平	〃 企画調整係 主事

【アドバイザー】

高嶺 晃	北谷町アドバイザー
------	-----------

【沖縄総合事務局】

後藤 一也	沖縄総合事務局 総務部 部長
太田 浩一	沖縄総合事務局 総務部 跡地利用対策課 課長
新垣 正和	〃 課長補佐
富澤 誠	〃 専門官
山口 春樹	〃 専門職
金城 裕子	〃 専門職
森田 満	〃 対策係長
照喜名 朝	〃 事務官

【内閣府】

中原 健一	内閣府 政策統括官（沖縄政策担当）付
-------	--------------------

大嶽 馨乃子

【那霸市】

【宜野湾市】

- (1) 上半期の取組について（報告）
- (2) キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）の取組等について（報告・意見交換）
- (3) 今後の市町村支援事業の取組について（意見交換）

- ・上半期の取組についての報告
- ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）の取組等についての報告及び意見交換
- ・返還予定の大規模跡地の開発手法や事業手法についての意見交換

3-3 第2回駐留軍用地跡地利用推進懇談会

1 開催日

令和2年1月21日（火）

2 開催場所

那覇第二地方合同庁舎2号館
沖縄総合事務局6階 特別会議室

3 出席者

【推進懇談会委員】

大澤 真	株式会社フイーモ 代表取締役
岸井 隆幸	日本大学理工学部 特任教授
阪井 暖子	Planning & Produce Studio SAI 代表
堤 純一郎	琉球大学工学部 教授
當銘 健一郎	株式会社沖電工 代表取締役専務
中本 清	特定非営利活動法人蒸暑地域住まいの研究会 理事
新田 進	那覇新都心株式会社 顧問

（五十音順 敬称略）

【沖縄総合事務局】

後藤 一也	沖縄総合事務局 総務部 部長
太田 浩一	沖縄総合事務局 総務部 跡地利用対策課 課長
新垣 正和	〃 課長補佐
富澤 誠	〃 専門官
金城 裕子	〃 専門職
森田 満	〃 対策係長
照喜名 朝	〃 事務官

【内閣府】

笹村 典史	内閣府 政策統括官（沖縄政策担当）付 政策調整担当参事官室 参事官補佐
平良 愛美	〃 事務官

（傍聴）

【沖縄県】

4 議題

- (1) 今年度の取組について
- (2) 次年度の取組方針について
- (3) 報告事項

5 内容

- ・今年度の取組についての報告及び意見交換
- ・次年度の取組方針についての報告及び意見交換

第4章

跡地関係市町村連絡会議

第4章 跡地関係市町村連絡会議

4-1 跡地関係市町村連絡会議の概要

1 目的

連絡会議は、関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、本業務内容の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施することで跡地利用担当者間の連携強化を図ることを目的に開催した。

2 開催状況

本年度の連絡会議は、年度当初において本業務内容の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施すること並びに関係市町村の跡地利用担当者間の連携強化を図ることを目的として、市町村支援事業の取組や制度等について情報提供を行い、関係市町村の取組状況について意見交換を実施した。

また、今後の市町村支援事業をより有意義に進めていくためにアンケート調査も実施した。

4-2 跡地関係市町村連絡会議

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：令和元年5月22日（水）

場 所：浦添市産業振興センター・結の街（大研修室）



(2) 出席者

①関係市町村（15市町村）

国頭村（企画商工観光課）、東村（企画観光課）、伊江村（政策調整室）、本部町（企画商工観光課）、宜野座村（企画課）、恩納村（企画課）、金武町（企画課）、うるま市（防災基地涉外課）、読谷村（企画政策課・都市計画課・農業推進課）、北谷町（企画財政課・社会教育課）、沖縄市（都市整備室）、北中城村（企画振興課・建設課）、宜野湾市（まち未来課・西普天間跡地推進室・文化課）、浦添市（企画課）、那覇市（那覇軍港総合対策室）

②オブザーバー

沖縄県（企画部企画調整課）

(3) 開催趣旨

年度当初において本業務内容の実績報告や本年度実施計画等について情報提供及び意見交換を実施すること及び関係市町村の跡地利用担当者間の連携強化を図ることを目的として、以下の内容で実施した。

（報告）

平成30年度市町村支援事業の取組について

（情報提供）

①平成31年（令和元年）度市町村支援事業の取組及び制度等について

②駐留軍用地跡地利用支援システムについて

（意見交換）

関係市町村の取組状況について

2 内容

- ・平成30年度市町村支援事業の取組についての報告
- ・平成31年度（令和元年度）市町村支援事業の取組及び制度等についての情報提供
- ・駐留軍用地跡地利用支援システムについての情報提供
- ・関係市町村の取組状況についての意見交換

3 《参考》跡地関係市町村連絡会議に対するアンケート結果

跡地関係市町村連絡会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第 5 章

跡地関係市町村個別会議

第5章 跡地関係市町村個別会議

5-1 跡地関係市町村個別会議の概要

1 目的

個別会議は、跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村担当者を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、講師による講演と各市町村の取組状況報告及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に開催した。

2 開催状況

(1) 開催形態

個別会議は、跡地利用に向けた情報を共有するために、それぞれの区域に関連するテーマを設定し、各関係市町村の取組状況及び課題等について、専門家を講師に招請し、講演及び鼎談形式で情報提供を行い、意見交換をも行った。

(2) テーマの設定

個別会議のテーマは、前年度までの嘉手納飛行場より北の区域と南の区域という分け方ではなく、今後返還が予定されている大規模な基地跡地の利活用は、沖縄全体の振興にとってきわめて重要であることから、返還跡地におけるまちづくりの理念を示し、その理念を具体化するビジョンを策定する上で中核を担う跡地関係市町村の担当職員を対象に、現下の社会経済情勢等のもとより、まちづくりを構想するに関わる様々な情報を提供するとともに、主要な返還予定地が、既に市街化された沖縄本島中南部に存在することから、より高度かつ一体的な跡地利用につながるよう関係市町村職員の広域的な連携を促すことを目的にテーマに設定した。

5-2 第1回跡地関係市町村個別会議

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：令和元年8月28日（水）

場 所：沖縄県立博物館美術館
美術館講座室



(2) 出席者

①関係市町村（8市町村）

伊江村（政策調整室）、読谷村（企画政策課・都市計画課）、沖縄市（都市整備室）北谷町（企画財政課）、北中城村（企画振興課）、宜野湾市（西普天間跡地推進室）、浦添市（企画課）、那覇市（那覇軍港総合対策室）

②オブザーバー

沖縄県（企画部企画調整課）、沖縄振興開発金融公庫（地域振興班）

(3) テーマ

今後返還が予定されている那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場を含む中南部の一等地に大規模な土地が返ってくる中で、今の時点からこの跡地をどう構想していくかが沖縄の50年後、100年後にとって重要なこととなり、その描き方によって50年後、100年後の沖縄が全く違う姿になる。

更に、沖縄県でもこれまでのように右肩上がりに人口・世帯が増え、若い人がいる活気あるまちがこの先も続く時代ではなく、沖縄がアジアの中心で、ビジネス的に注目され、この先も注目度が高まっていく中で、大規模に返還される土地をこれまでと同じ手法で開発するのではなく、大規模な面的開発をどういうビジョンを持ってつくり上げていけばよいのか、その、開発構想を練る上での参考として、デベロッパーを活用した跡地開発の可能性も検討してもらうため、県外大手デベロッパーによる講演を行った。

2 内容

(1) 講演

ア 講演者

三菱地所株式会社 開発推進部
部長 井上 俊幸 氏

イ 演題

「人を、想う力。街を、想う力。」



ウ 講演概要

今後返還が予定されている中南部の大規模跡地において、50年後、100年後を見据え、アジアの中心で、この先もビジネス的に注目度が高まっていく沖縄で、大規模に返還される土地をこれまでと同じ手法で開発するのではなく、大規模な面的開発をどういうビジョンを持ってつくり上げていけばよいかについて、丸の内エリアのまちづくりの取組や県外の大規模開発の事例をもとに講演を行った。

3 《参考》第1回跡地関係市町村個別会議に対するアンケート結果

第1回跡地関係市町村個別会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

5-3 第2回跡地関係市町村個別会議

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：令和元年11月19日（火）

場 所：内閣府沖縄総合事務局
2階D・E会議室



(2) 出席者

①関係市町村（6市町村）

東村（企画観光課）、恩納村（企画課）、沖縄市（都市整備室）、北中城村（企画振興課・建設課）、宜野湾市（西普天間跡地推進室）、浦添市（企画課・市民税課）

②オブザーバー

沖縄県（企画部企画調整課）

(3) テーマ

今後、沖縄本島中南部で膨大な面積の土地が返還されることになり、それをどう有効活用して、沖縄の将来の発展につなげていくかを改めて考えていく必要がある。

しかしながら、この先沖縄県も人口減少社会に入っていく、返還された土地をこれまでのような開発モデルで、果たして本当にこの先成立するのだろうか、それに代わる新しいモデルのあり方を考える必要がある。

そこで、産業立地にスポットを当て、どういう手法であれば跡地に産業を立地させることができるのか、そのためには、県外の企業、海外の企業が沖縄をどう捉えているのか、彼らの目から沖縄はどう見えているのか、沖縄がビジネスの拠点としてのどういう魅力があり、あるいはマイナス面はどのようなところにあるのかについて、県内で企業誘致に携わった経験のある方及び海外での事業を展開している事業者による鼎談及び意見交換を実施した。

2 内容

(1) 鼎談

ア 鼎談者

元那覇新都心株式会社 代表取締役

田中 直樹 氏

株式会社新垣通商 代表取締役

新垣 旬子 氏

(司会進行)

内閣府沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課 課長

太田 浩一



イ 鼎談のテーマ

「県外やアジアの企業が沖縄をどう位置付けているか」

ウ 講話概要

県外の企業や海外の企業が沖縄をどう位置付けているか、企業を誘致するためにはどのような戦略的な誘致活動を行い、どうやってまちづくりの起爆剤を探るか、沖縄の魅力をどう発信するかについて、県内で企業誘致に携わった経験や海外での事業展開の経験をもとに講話を行った。

エ 鼎談概要

講話をもとに、今後人口や世帯数が減少に転じる沖縄における企業誘致のあり方などについて鼎談を行った。

3 《参考》第2回跡地関係市町村個別会議に対するアンケート結果

第2回跡地関係市町村個別会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第 6 章

跡地利用推進セミナー

第6章 跡地利用推進セミナー

6-1 跡地利用推進セミナーの概要

1 目的

推進セミナーは、関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び関係者等を対象に、専門家等からの講演等により、今後返還が予定されている基地跡地の利用に関する施策展開等の参考として開催した。

2 開催状況

(1) 開催形態

推進セミナーは、関係市町村の跡地担当者だけではなく、跡地利用に関わる関係者（地主会など）も対象に、今後返還が予定されている大規模な基地跡地について、より高度かつ一体的な跡地利用につながる情報提供等を行うことを目的に2回実施した。

また、今後の市町村支援事業をより有意義に進めていくためにアンケート調査も実施した。

(2) テーマの設定

今年度の推進セミナーは、個別会議と同様に今後返還が予定されている大規模な基地跡地の利活用は、沖縄全体の振興にとってきわめて重要であることから、返還跡地におけるまちづくりの理念を示し、その理念を具体化するビジョンを策定する上で中核を担う跡地関係市町村の担当職員及び地主会等の関係者を対象に、現下の社会経済情勢等のもとより、まちづくりを構想するに関わる様々な情報を提供するとともに、主要な返還予定地が、既に市街化された沖縄本島中南部に存在することから、より高度かつ一体的な跡地利用につながるよう関係市町村職員の広域的な連携を促すことを目的にテーマに設定した。

6-2 第1回跡地利用推進セミナー

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：令和2年1月14日（火）
場 所：那覇第2地方合同庁舎1号館
2階 中会議室

(2) 出席者 合計36名

①関係市町村（8市町村）18名

東村（農林水産課）、宜野座村（企画課）、恩納村（企画課）、沖縄市（都市整備室）、北谷町（税務課）、北中城村（企画振興課・建設課）、宜野湾市（西普天間跡地推進室）、浦添市（企画課・都市計画課）、那覇市（那覇軍港総合対策室）、渡名喜村（総務課）

②オブザーバー 6名

沖縄県（企画調整課）、沖縄振興開発金融公庫（事業企画課・地域振興班）

③一般参加 12名

沖縄県軍用地等地主会連合会、恩納通信所返還跡地契約地主会、その他一般市民



2 内容

(1) 講演

ア 講師

財務省大臣官房サイバーセキュリティ・
情報化審議官
古谷 雅彦 氏

イ 演題

「半世紀を迎える沖縄振興」
～今後の跡地利用に関する展望と課題～



ウ 講演概要

復帰以降、半世紀を迎える沖縄振興の実績や今後の沖縄振興のあり方や課題、今後返還が予定されている大規模な米軍基地の跡地利用の課題等について講演を行った。

3 《参考》跡地利用推進セミナーに対するアンケート結果

第1回跡地利用推進セミナーに対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

6-3 第2回跡地利用推進セミナー

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：令和2年1月31日（金）

場 所：P's SQUARE 会議室D



(2) 出席者 合計 54 名

①関係市町村（9市町村）25名

東村（企画観光課）、伊江村（政策調整室）、宜野座村（企画課）、恩納村（企画課）、
沖縄市（都市整備室）、北谷町（企画財政課・農林水産課・税務課）、北中城村（企画振
興課・建設課）、宜野湾市（まち未来課）、浦添市（企画課・都市計画課）

②オブザーバー 8名

沖縄県（企画調整課）、与那原町（企画政策課・観光商工課・まちづくり課）、八重瀬
町（企画調整課）、沖縄振興開発金融公庫（地域振興班）

③一般参加 21名

沖縄県軍用地等地主会連合会、沖縄市軍用地等地主会、民間事業者及び一般市民

2 内容

(1) 講演

ア 講師

国際戦略ディレクター（元ポートランド市開発
局 国際事業開発オフィサー）

山崎 満広 氏



イ 演題

「持続可能なまちづくり～ポートランド 世界で一番住みたい街をつくる～に学ぶ」

ウ 講演概要

世界で一番住みたい街と言われる、ポートランドでまちづくりに携わった実績から、ポートランドの成り立ちやまちづくりの取組等について講演を行った。

3 《参考》跡地利用推進セミナーに対するアンケート結果

第2回跡地利用推進セミナーに対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第 7 章

アドバイザー等専門家の派遣等

第7章 アドバイザー等専門家の派遣等

7-1 専門家派遣の概要

対象市町村の要請に基づき、駐留軍用地跡地利用の支援を図るため、アドバイザー等専門家を派遣した。派遣実績は、以下のとおり。

1 アドバイザー派遣実績

北谷町から要請を受け、アドバイザーを3回派遣した。

派遣先	派遣日/期間	所属・氏名	目的
北谷町 (1回目)	令和元年 6月17日	恩納村プロジェクト・マネージャー 高嶺 晃 氏	キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）において区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるための助言及びアドバイスを実施した。
北谷町 (2回目)	令和元年 7月10日～ 令和元年 9月30日	恩納村プロジェクト・マネージャー 高嶺 晃 氏	引き続き、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）において区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるための助言及びアドバイスを実施した。
北谷町 (3回目)	令和元年 10月1日～ 令和元年 10月31日	恩納村プロジェクト・マネージャー 高嶺 晃 氏	引き続き、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）において区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるための助言及びアドバイスを実施した。

2 コンサルタント派遣実績

北谷町、読谷村、沖縄市、北中城村、金武町、宜野湾市、恩納村及び浦添市から要請を受け、コンサルタントを派遣した。

派遣先	派遣期間	派遣コンサルタント	目的
北谷町 教育委員会 (1回目)	令和元年 5月22日～ 令和元年 7月31日	有限会社MU I 景画	キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）内に位置する北谷城の国史跡指定に向け、県内外の国史跡城跡に関する参考事例の調査・整理、北谷城調査審議委員会の資料作成、現地踏査及び踏査結果の取りまとめ等を実施した。
北谷町 教育委員会 (2回目)	令和元年 8月7日～ 令和元年 10月18日	有限会社MU I 景画	キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）内に位置する北谷城の国史跡指定に向け、北谷城調査審議委員会の資料作成及び議事録等作成、現地踏査及び踏査結果の取りまとめ、国の「史跡」指定を行うために必要となる具申資料の作成等を実施した。
北谷町 教育委員会 (3回目)	令和元年 11月5日～ 令和2年 2月21日	有限会社MU I 景画	キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）内に位置する北谷城の国史跡指定に向け、北谷城の縄張調査・結果を取りまとめる。また、「北谷城調査審議委員会」に向け資料の作成や委員会議事録の作成及び国の「史跡」指定を行うために必要となる具申資料（面積の求積・関連図面等）の作成を実施した。
読谷村 教育委員会 (1回目)	令和元年 7月1日～ 令和元年 9月30日	有限会社MU I 景画	嘉手納弾薬庫地区（国道東地区）の大湾アグリヌウガン遺跡の国指定史跡に向け、前年度開催の「大湾アグリヌウガン遺跡調査検討会議」での指摘重要事項のとりまとめや国指定史跡に向けた区域設定のための現地調査、今年度8月に開催された同会議の運営補助等を実施した。
読谷村 教育委員会 (2回目)	令和元年 11月15日～ 令和2年 2月28日	有限会社MU I 景画	嘉手納弾薬庫地区（国道東地区）の大湾アグリヌウガン遺跡の国指定史跡に向け、文化庁主任調査官から指摘された事項である腰曲郭測量等の追加調査の支援を行うほか、これまでの調整成果のとりまとめ及び専門会議の運営補助を実施した。

派遣先	派遣期間	派遣コンサルタント	目的
沖縄市	令和元年 7月1日～ 令和2年 1月31日	玉野総合コンサルタント 株式会社	沖縄市のキャンプ瑞慶覧返還予定地区等において、地権者の跡地利用に向けた意識醸成のためのセミナー開催、沖縄市軍用地等地主会及び地権者との意見交換会の開催により、現在休止中の地権者活動の始動に向けた取組み支援等を実施した。
北中城村	令和元年 7月1日～ 令和2年 1月31日	玉野総合コンサルタント 株式会社	北中城村のキャンプ瑞慶覧返還予定地区等において、地権者の跡地利用に向けた意識醸成のためのセミナー開催、北中城村軍用地等地主会及び地権者との意見交換会の開催により、現在休止中の地権者活動の始動に向けた取組み支援等を実施した。
金武町 (1回目)	令和元年 10月1日～ 令和元年 12月20日	国際航業株式会社	県内外の類似施設管理調査から町がどのような形で温泉施設運営者等(民設民営)と締結した方が有利あるいはリスクが少ないのかを含めた調整・協議資料作成、調査、報告書作成、打ち合わせ等を実施した。
金武町 (2回目)	令和元年 10月21日～ 令和元年 12月20日	株式会社国建	「ギンバル訓練場跡地利用計画から派生する業種・職種等」について、県内外の類似地域施設(計画を含む)等の状況を踏まえて、調整・協議資料作成、調査、報告書作成、打ち合わせ等を実施した。
宜野湾市	令和元年 12月9日～ 令和2年 2月28日	株式会社シネマ沖縄	キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)において、地区の現状の変化及びまちづくり活動等を映像として残すことで、今後の経年変化を長期に渡って記録をしてきた。昨年度は平成30年3月末に支障除去が完了し引渡を受けたことから、これまでの撮影記録をダイジェスト版として編集したDVDを作成した。今年度は編集したものにナレーション等を加える作業を実施した。
読谷村	令和2年 1月6日～ 令和2年 3月6日	株式会社オオバ 沖縄支店	トリイ通信施設(大木南地区)において実施予定の読谷村大木南土地区画整理事業の開始及び土地区画整理組合設立の認可を速やかに行うため、平成29年度「区画整理事業調査」で作成した区画整理設計の見直し及び事業費の再積算を実施した。

派遣先	派遣期間	派遣コンサルタント	目的
恩納村 (1回目)	令和2年 1月6日～ 令和2年 1月31日	一般社団法人沖縄しまたて 協会	恩納通信所において、道路改良事業として適切に展開するため、今後の調整協議の方向性を取りまとめる必要があり、現状調査及び路線検討支援を実施した。
恩納村 (2回目)	令和2年 2月21日～ 令和2年 3月13日	一般社団法人沖縄しまたて 協会	恩納通信所において、勢高2号線道路整備事業の施工に伴い、連接道路である村道勢高線(約400メートル)を、北部振興策等にて道路改良事業として協議に必要となる道路計画平面図、縦断図、横断図及び主要構造物等に関する設計図の作成並びに概算費用の算出の算定を実施した。
浦添市	令和2年 2月17日～ 令和2年 3月13日	玉野総合コンサルタント 株式会社	牧港補給地区の跡地利用の推進に資する様々なテーマについて、有識者等を招いた講演会のほか、ワークショップ、関係者間のディスカッション等を行うとともに、合意形成に向けた情報の共有と信頼関係の醸成を図ることを目的とする懇話会を設置・運営を実施した。

3 プロジェクト・マネージャー派遣実績

恩納村及び北谷町から要請を受け、プロジェクト・マネージャーを派遣した。

派遣先	期間	氏名	目的
恩納村	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月13日	高嶺 晃 氏	「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、派遣先である恩納村役場内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言を行った。
北谷町	令和元年 11月1日～ 令和2年 3月25日	高嶺 晃 氏	統合計画により返還が「2019年度又はその後」と示されている「キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）」において、跡地利用計画の策定に向けたアドバイス、跡地利用のアドバイス及び地権者との合意形成、関係機関との協議等を行った。

7-2 アドバイザー派遣

1 北谷町への派遣（1）

(1) 北谷町からの要請内容

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）については、統合計画により返還時期が「2019 年度又はその後」と示されており、現在、返還後の跡地利用について、地権者会の皆様と検討しているところである。

開発手法については、区画整理事業で進める方針となっているが、施行主体については、未だ明確になっていなく、返還時期も差し迫っており、スケジュールもタイトになっていることから、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進め、返還後の跡地利用を推進していきたいと考えている。

そのため、区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるための助言及びアドバイスを得たいことから、アドバイザー派遣を要請する。

(2) アドバイザー

恩納村プロジェクト・マネージャー
高嶺 晃 氏

(3) 派遣日

令和元年 6 月 17 日（月）

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）において区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるための助言及びアドバイスを実施した。

2 北谷町への派遣（2）

(1) 北谷町からの要請内容

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）において、区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるための助言及びアドバイスを得たいことから、引き続きアドバイザー派遣を要請する。

(2) アドバイザー

恩納村プロジェクト・マネージャー
高嶺 晃 氏

(3) 派遣期間

令和元年7月10日～令和元年9月30日

(4) 派遣概要

引き続き、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）において区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるための助言及びアドバイスを実施した。

3 北谷町への派遣（3）

(1) 北谷町からの要請内容

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）において、区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるため、継続的に助言及びアドバイスを得たいことから、引き続きアドバイザー派遣を要請する。

(2) アドバイザー

恩納村プロジェクト・マネージャー
高嶺 晃 氏

(3) 派遣期間

令和元年10月1日～令和元年10月31日

(4) 派遣概要

引き続き、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）において区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるための助言及びアドバイスを実施した。

7-3 コンサルタント派遣

1 北谷町（教育委員会）への派遣（1）

(1) 北谷町からの要請内容

今後、嘉手納以南の大規模な駐留軍用地の返還が予定される中、当該基地（北谷城含む）にある自然、文化財の保全に努める。当該基地跡地と町内都市機能との融合を図り、特色ある魅力的なまちづくりを行うことは、これからの駐留軍用地の跡地利用を考える上で非常に重要な課題である。

このような中、北谷町では、当該地区の特色ある機能として、自然緑地、そして文化財の豊かな国指定城公園を目指しており、その具体策として北谷城の国指定に取り組んでいるが、教育委員会では北谷城以外にも多数の事業を抱え、北谷城に専属で対応することが困難な状況であり、その対応が喫緊の課題となっている。

そこで、グスクの専門的ノウハウを有するコンサルタントにアドバイスをいただき、城の国指定に関する基礎条件を調査・整理し、今後の北谷城国指定、保存整備を進めていくため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

有限会社MU I 景画

(3) 派遣期間

令和元年5月22日～令和元年7月31日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）内に位置する北谷城の国史跡指定に向け、県内外の国史跡城跡に関する参考事例の調査・整理、北谷城調査審議委員会の資料作成、現地踏査及び踏査結果の取りまとめ等を行った。

2 北谷町（教育委員会）への派遣（2）

(1) 北谷町からの要請内容

令和元年5月に「北谷城調査審議委員会」を開催した結果、第2回目の「北谷城調査審議委員会」を開催する必要性が生じたことから、引き続き、グスクの専門的ノウハウを有するコンサルタントにアドバイスをいただき、城の国指定に関する基礎条件を調査・整理し、今後の北谷城国指定、保存整備を進めていくため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

有限会社MU I 景画

(3) 派遣期間

令和元年 8 月 7 日～令和元年 10 月 18 日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）内に位置する北谷城の国史跡指定に向け、北谷城調査審議委員会の資料作成及び議事録等作成、現地踏査及び踏査結果の取りまとめ、国の「史跡」指定を行うために必要となる具申資料の作成等を行った。

3 北谷町（教育委員会）への派遣（3）

(1) 北谷町からの要請内容

令和元年 8 月に「北谷城調査審議委員会」を開催した結果、第 3 回目の「北谷城調査審議委員会」を開催する必要性が生じたことから、引き続き、グスクの専門的ノウハウを有するコンサルタントにアドバイスをいただき、城の国指定に関する基礎条件を調査・整理し、今後の北谷城国指定、保存整備を進めていくため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

有限会社MU I 景画

(3) 派遣期間

令和元年 11 月 5 日～令和 2 年 2 月 21 日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）内に位置する北谷城の国史跡指定に向け、北谷城の縄張調査・結果を取りまとめる。また、「北谷城調査審議委員会」に向け資料の作成や委員会議事録の作成及び国の「史跡」指定を行うために必要となる具申資料（面積の求積・関連図面等）の作成を行った。

4 読谷村（教育委員会）への派遣（1）

(1) 読谷村からの要請内容

大湾アガリヌウガン遺跡は、当初読谷村大湾東土地区画整理事業区域であったが、遺跡の重要性から区画整理事業区域から除外し、文化財保護部局による史跡保存整備事業が求められている。

また、平成 28 年度に実施した有識者会議において、遺跡整備検討委員会を立ち上げるよう助言を受け、平成 29 年度に読谷村文化財保護委員会の専門委員会として「大湾アガリヌウガン遺跡調査検討会議」を立ち上げ、平成 29、30 年度に合計 4 回の会議を開催している。

以上の経緯から、今年度も引き続き同会議を開催し、国指定史跡への申請へ向けて取り組んでいく必要があることから、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

有限会社MU I 景画

(3) 派遣期間

令和元年 7 月 1 日～令和元年 9 月 30 日

(4) 派遣概要

嘉手納弾薬庫地区（国道東地区）の大湾アガリヌウガン遺跡の国指定史跡に向け、前年度開催の「大湾アガリヌウガン遺跡調査検討会議」での指摘重要事項のとりまとめや国指定史跡に向けた区域設定のための現地調査、今年度 8 月に開催された同会議の運営補助等を行った。

5 読谷村（教育委員会）への派遣（2）

(1) 読谷村からの要請内容

令和元年 8 月に「大湾アガリヌウガン遺跡調査検討会議」を開催し、検討を進めたところ、文化庁主任調査官より追加調査の必要性について指摘を受け、今後の追加調査に向けた資料作成と調査を行う必要があることから、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

有限会社MU I 景画

(3) 派遣期間

令和元年 11 月 15 日～令和 2 年 2 月 28 日

(4) 派遣概要

嘉手納弾薬庫地区（国道東地区）の大湾アガリヌウガン遺跡の国指定史跡に向け、文化庁主任調査官から指摘された事項である腰曲郭測量等の追加調査の支援を行うほか、これまでの調整成果のとりまとめ及び専門会議の運営補助を行った。

6 沖縄市への派遣

(1) 沖縄市からの要請内容

キャンプ瑞慶覧返還予定地区等では、地権者会の休止から約 10 年が経過することから地権者のまちづくりに対する意欲低下や世代交代によって、跡地利用に関する取組みの周知不足などが懸念される。

また、平成 23 年度の土地利用計画検討業務から数年が経過し、地権者支援活動も途絶えている現在、今後の跡地利用計画の進め方や地権者の合意形成活動の進め方について苦慮している状況である。

当該地区の早期返還が実現した場合、2024（令和 6）年度に返還されることになるため、事前に跡地利用に向けた取組みを行い、円滑な跡地利用を推進する必要がある。

そこで、過年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、地権者の意識醸成のためのセミナーの開催等により、地権者会の活動再開に向けた地権者支援活動を実施し、今後の跡地利用計画を円滑に進めるため、コンサルタント派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

玉野総合コンサルタント株式会社

(3) 派遣期間

令和元年 7 月 1 日～令和 2 年 1 月 31 日

(4) 派遣概要

沖縄市のキャンプ瑞慶覧返還予定地区等において、地権者の跡地利用に向けた意識醸成のためのセミナー開催、沖縄市軍用地等地主会及び地権者との意見交換会の開催により、現在休止中の地権者活動の始動に向けた取組み支援等を行った。

7 北中城村への派遣

(1) 北中城村からの要請内容

キャンプ瑞慶覧返還予定地区等では、地権者会の休止から約 10 年が経過することから地権者のまちづくりに対する意欲低下や世代交代によって、跡地利用に関する取組みの周知不足などが懸念される。

また、平成 23 年度の土地利用計画検討業務から数年が経過し、地権者支援活動も途絶えている現在、今後の跡地利用計画の進め方や地権者の合意形成活動の進め方について苦慮している状況である。

当該地区の早期返還が実現した場合、2024（令和 6）年度に返還されることになるため、事前に跡地利用に向けた取組みを行い、円滑な跡地利用を推進する必要がある。

そこで、過年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、地権者の意識醸成のためのセミナーの開催等により、地権者会の活動再開に向けた地権者支援活動を実施し、今後の跡地利用計画を円滑に進めるため、コンサルタント派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

玉野総合コンサルタント株式会社

(3) 派遣期間

令和元年 7 月 1 日～令和 2 年 1 月 31 日

(4) 派遣概要

北中城村のキャンプ瑞慶覧返還予定地区等において、地権者の跡地利用に向けた意識醸成のためのセミナー開催、北中城村軍用地等地主会及び地権者との意見交換会の開催により、現在休止中の地権者活動の始動に向けた取組み支援等を行った。

8 金武町への派遣（1）

(1) 金武町からの要請内容

ギンバル訓練場では平成 23 年 7 月の返還後に様々な事業展開を行ってきたが、平成 26 年度に同地域内に当初から計画されているギンバル温泉の掘削を実施し、平成 30 年度に民設民営により、企業誘致をしており、基本合意書、事業用定期借地権契約を締結している。

しかしながら、同企業とギンバル温泉の源泉管理については、協定書等の締結をしていない状況であることから、県内外の施設に関する調査・分析作業を行い、源泉管理協定書を進めていきたいため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

国際航業株式会社

(3) 派遣期間

令和元年 10 月 1 日～令和元年 12 月 20 日

(4) 派遣概要

県内外の類似施設管理調査から町がどのような形で温泉施設運営者等（民設民営）と締結した方が有利あるいはリスクが少ないのかを含めた調整・協議資料作成、調査、報告書作成、打ち合わせ等を行った。

9 金武町への派遣（2）

(1) 金武町からの要請内容

ギンバル訓練場では平成 23 年 7 月の返還後に様々な事業展開を行ってきたが、平成 25 年に外資系のホテルを誘致し、平成 26 年度に同地域内に当初から計画されているギンバル温泉の掘削を実施し、平成 30 年度に民設民営により、企業誘致をしており、基本合意書、事業用定期借地権契約を締結している。

しかしながら、ギンバル訓練場跡地について、そこから派生する職種、業種等については整理されていないのが現状であることから、同地区から派生する業種、職種等に関する調査・分析を行うため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社国建

(3) 派遣期間

令和元年 10 月 21 日～令和元年 12 月 20 日

(4) 派遣概要

「ギンバル訓練場跡地利用計画から派生する業種・職種等」について、県内外の類似地域施設（計画を含む）等の状況を踏まえて、調整・協議資料作成、調査、報告書作成、打ち合わせ等を行った。

10 宜野湾市への派遣

(1) 宜野湾市からの要請内容

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）は、平成 26 年 1 月 17 日に跡地利用推進法による唯一の「拠点返還地」の指定を受け、返還後において広域的な見地から、沖縄県の自立的な発展が期待できる地域であると国から示された。

本地区の跡地利用計画は、平成 27 年 7 月に跡地利用計画が庁議決定され、その核となる医療拠点ゾーンについては、国主導のもと、西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会が開催されるなど、「拠点返還地」の跡地利用について計画が進められているところである。

平成 27 年度より市町村支援事業にて、本地区の現状の変化及びまちづくり活動等を映像記録として残しているところであるが、今年度以降も紙媒体だけでなく映像としての記録をしっかりと残すことで、将来の宜野湾市のまちづくりのヒントになるほか、今後返還が予定される嘉手納以南の駐留軍用地に対する返還モデルとして活用できる。

平成 30 年度は中間報告として今までに撮りためた映像集について編集を行ったが、編集したものにナレーション等を加え、対外的な進捗の説明等に活用するため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社シネマ沖縄

(3) 派遣期間

令和元年 12 月 9 日～令和 2 年 2 月 28 日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）において、地区の現状の変化及びまちづくり活動等を映像として残すことで、今後の経年変化を長期に渡って記録をしてきた。昨年度は平成 30 年 3 月末に支障除去が完了し引渡を受けたことから、これまでの撮影記録をダイジェスト版として編集した DVD を作成した。今年度は編集したものにナレーション等を加える作業を行った。

11 読谷村への派遣

(1) 読谷村からの要請内容

トリイ通信施設跡地（大木南地区）は、平成 27 年 9 月 30 日に返還され、沖縄防衛局によって支障除去作業が進められ、令和元年 5 月 31 日付けで地権者への引渡し完了した。

これにあわせて、読谷村では当該地区の跡地利用の推進を図るため、平成 28 年度に「まちづくり基本調査」、平成 29 年度に「区画整理事業調査」を行い、これらの調査に基づき、当該地区において、土地区画整理事業を施行することとなった。

以上の経緯から、次年度以降、平成 29 年度に行われた区画整理事業調査をもとに事業認可、土地区画整理組合設立を目指すこととなっている。

本村としては、大木南土地区画整理事業は最優先事項として位置付けて取り組んでいくところであり、速やかな事業開始を目指すため、今年度より関係機関協議を行うため平成 29 年度「区画整理事業調査」で作成した区画整理設計の見直し及び事業費の再積算を行う必要があることから、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社オオバ 沖縄支店

(3) 派遣期間

令和 2 年 1 月 6 日～令和 2 年 3 月 6 日

(4) 派遣概要

トリイ通信施設（大木南地区）において実施予定の読谷村大木南土地区画整理事業の開始及び土地区画整理組合設立の認可を速やかに行うため、平成 29 年度「区画整理事業調査」で作成した区画整理設計の見直し及び事業費の再積算を行った。

12 恩納村への派遣（1）

(1) 恩納村からの要請内容

恩納通信所は、平成 21 年に恩納通信所跡地利用地主会とリゾート開発会社間で跡地開発の基本合意に至り、平成 24 年 11 月に開発許可本申請、平成 25 年 10 月に環境影響評価の一連の手続きが完了し、平成 26 年 7 月には開発許可の認可を得たが、開発計画の変更に伴い開発許可本申請が令和元年 10 月に提出されている。

本地区は本年度より、開発計画に関連した周辺部のインフラ整備（電線地中化を含め）として、勢高 2 号線整備事業を実施しており、本地区への進入は、防衛補助にて整備された勢高線を介して勢高 2 号線へつながるが、片側歩道で自転車道計画もない狭い道路の状況にある。また、当該区間と国道 58 号線との連結部に、恩納小中学校、南恩納集落が隣接しており、リゾートホテルが完成することにより、ホテル利用者及び従業員等が当該区間を利用するため交通量が増加することは明らかであることから、安全確保を図る必要は必須である。

そのため、勢高線を改良することで本地区への安全な進入や、地域住民や児童生徒の安全確保にもつながり、返還跡地の開発を推進するうえで、現状を踏まえた調査及び検

討が必要であることから、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

一般社団法人沖縄しまたて協会

(3) 派遣期間

令和 2 年 1 月 6 日～令和 2 年 1 月 31 日

(4) 派遣概要

恩納通信所において、道路改良事業として適切に展開するため、今後の調整協議の方向性を取りまとめる必要があり、現状調査及び路線検討支援を行った。

1 3 恩納村への派遣（2）

(1) 恩納村からの要請内容

恩納通信所において、本年度より、開発計画に関連した周辺部のインフラ整備（電線地中化を含め）として、勢高 2 号線整備事業を実施しており、本地区への進入路である勢高線を改良することで、本地区への安全な進入や、地域住民や児童生徒の安全確保にもつながり、返還跡地の開発を推進するうえで、現状を踏まえた調査及び検討業務を行ってきたところであるが、更に概略設計図の作成等が必要であることから、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

一般社団法人沖縄しまたて協会

(3) 派遣期間

令和 2 年 2 月 21 日～令和 2 年 3 月 13 日

(4) 派遣概要

恩納通信所において、勢高 2 号線道路整備事業の施工に伴い、接続道路である村道勢高線（約 400 メートル）を、北部振興策等にて道路改良事業として協議に必要となる道路計画平面図、縦断図、横断図及び主要構造物等に関する設計図の作成並びに概算費用の算出の算定を行った。

1 4 浦添市への派遣

(1) 浦添市からの要請内容

沖縄、日本を取り巻く社会経済情勢に関することをはじめ、牧港補給地区跡地利用の推進に資する様々なテーマについて、有識者等を招いた講演会のほか、ワークショップ、関係者間のディスカッション等を行うとともに、合意形成に向けた情報の共有と信頼関係の醸成を図ることを目的とする懇話会を設置・運営するため、コンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

玉野総合コンサルタント株式会社

(3) 派遣期間

令和2年2月21日～令和2年3月13日

(4) 派遣概要

牧港補給地区の跡地利用の推進に資する様々なテーマについて、有識者等を招いた講演会のほか、ワークショップ、関係者間のディスカッション等を行うとともに、合意形成に向けた情報の共有と信頼関係の醸成を図ることを目的とする懇話会を設置・運営を行った。

7-4 プロジェクト・マネージャー派遣

1 恩納村への派遣

(1) 恩納村からの要請内容

恩納通信所跡地では、開発に向けた申請手続きとして平成 24 年 11 月に開発許可本申請、平成 25 年 10 月に、環境影響評価の一連の手続きが完了し、平成 26 年 7 月には開発許可の認可を得たところであるが、村条例の用域変更及び開発申請に伴い、開発地区住民の事業計画に対する合意形成に苦慮している。

平成 28 年度からプロジェクト・マネージャーの派遣を受け、跡地への村道計画やタウンマネジメント等、事業への関わり方・進め方の専門的なアドバイスを頂いている。

また、恩納通信所周辺にある万座毛とのリンクや沖縄科学技術大学院大学（OIST）関連施設整備に関する検討を含めた「恩納通信所返還跡地利用基本構想」を策定することにより、跡地だけでなく、地域のまちづくりとして跡地を位置づけることで、跡地の開発について住民への理解が深まるものと確信している。

平成 30 年度には、勢高排水路工事・村道勢高 1 号線が着手され、第 1 期改修が完了し、今年度より村道勢高 2 号線の着手を予定しており、当該地の地域づくり、まちづくりとしての開発が円滑に進むよう、今年度も引き続き跡地利用に関する専門的知識を持つプロジェクト・マネージャーの派遣を要請する。

(2) 派遣先

恩納村企画課

(3) 派遣者名

高嶺 晃 氏

(4) 派遣期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 13 日

(5) 派遣概要

昨年度に引き続き、平成 21 年 3 月末に地主会と開発会社の間で調印された「恩納通信所跡地リゾート計画」に関して、派遣先である恩納村役場内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた沖縄県などの関係機関や地主会、開発会社等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言を行った。

2 北谷町への派遣

(1) 北谷町からの要請内容

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）については、統合計画により「2019年度又はその後」と示されており、現在、返還後の跡地利用について地権者会と検討しているところである。

開発手法については、区画整理事業で進める方針となっているが、施行主体については、未だ明確になっていない中、返還時期も差し迫っており、スケジュールもタイトになっていることから、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるため、跡地利用に関する専門的知識を持つプロジェクト・マネージャーの派遣を要請する。

(2) 派遣先

北谷町企画財政課

(3) 派遣者名

高嶺 晃 氏

(4) 派遣期間

令和元年11月1日～令和2年3月25日

(5) 派遣概要

統合計画により返還が「2019年度又はその後」と示されている「キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）」において、跡地利用計画の策定に向けたアドバイス、跡地利用のアドバイス及び地権者との合意形成、関係機関との協議等を行った。

第 8 章

その他の支援事業

第8章 その他の支援事業

8-1 広報普及活動

1 跡地利用の推進（パンフレット）の更新

跡地利用の実現に向けた取組を広く周知するため、「跡地利用の推進（パンフレット）」を更新した。

2 跡地カルテの更新

年2回実施している跡地関係市町村個別ヒアリングを踏まえて作成されている「跡地カルテ」を更新した。

「跡地カルテ」は14市町村を個別訪問し、そのヒアリング結果を基に更新した。

3 返還跡地・返還合意施設ガイドの更新

平成28年度に更新された「返還跡地・返還合意施設ガイド」について、各跡地・施設の情報を更新するとともに、現在取り組んでいる跡地利用構想等を更新した。

4 関係機関への情報提供

平成31年（令和元年）度に行った「推進懇談会」、「連絡会議」、「個別会議」及び「推進セミナー」の各活動の他、アドバイザー、コンサルタント、プロジェクト・マネージャーの専門家等の派遣状況といった情報を、沖縄総合事務局跡地利用対策課のホームページ（<http://atochi.ogb.go.jp/>）にて公開するため、「ホームページコンテンツ」を更新した。

8-2 跡地関係市町村等先進地事例調査

先進地事例調査は、跡地関係市町村等の担当者が、まちづくり先進地事例調査を行うことによってスキルの向上を図り、今後の跡地利用の推進に役立てる。また、関係市町村等相互での情報共有等を行い、各跡地が広域的な観点からの一体的な跡地利用計画づくりが実施できるような体制を構築することを目的に実施した。



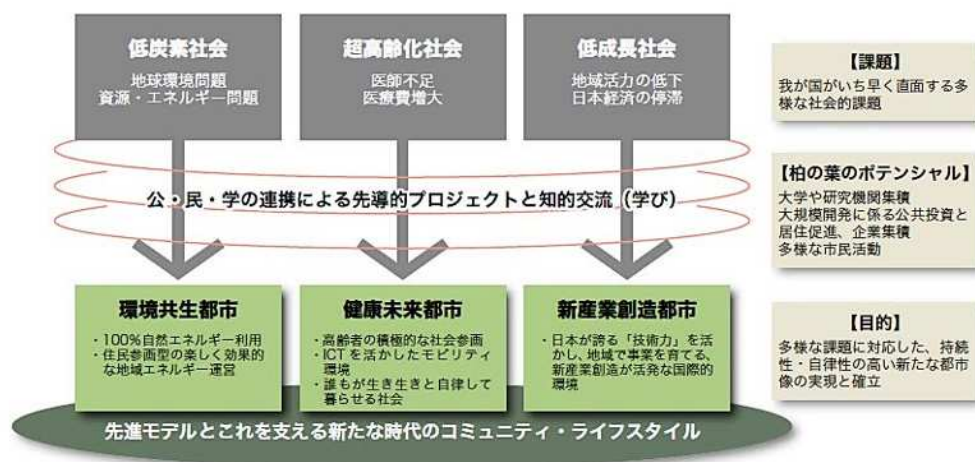
- 調査先 柏の葉スマートシティ（千葉県柏市）
- 日程 令和元年11月6日（水）～7日（木）
- 参加者 9名（沖縄総合事務局跡地利用対策課、跡地関係市町村、軍用地等地主会、市町村支援事業受託業者）

日程	調査内容
11月6日	・三井不動産株式会社の講義・意見交換
11月7日	・柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）の講義・意見交換 ・千葉大学植物工場見学 ・柏の葉スマートシティツアー

柏の葉スマートシティ基本コンセプト

千葉県柏市・つくばエクスプレス「柏の葉キャンパス」駅周辺では、公・民・学が連携して「環境共生」「健康長寿」「新産業創造」の3本柱を掲げ、社会的課題を解決するモデル都市の実現を目指している。

SDGsに貢献し Society5.0 の場となるスマートシティを目差し、「課題解決型」のまちづくりを推進する。



（出典：柏の葉国際キャンパスタウン構想委員会）

柏の葉のまちづくり(区画整理事業)

【首都圏整備法、業務核都市】

- ・首都圏整備法(昭和31年)に基づく首都圏整備計画第5次計画(平成11年)において、東京中心部への一極依存構造から、関東北部地域等の中核都市圏を「広域連携拠点」として育成整備。
- ・柏市が「業務核都市」に指定される。
- ・つくばエクスプレス建設に伴い、沿線沿いに東京都心で働く住民向けの住宅を整備。JR常磐線の混雑解消が計られた。

首都圏における分散型ネットワーク構造と業務核都市



(出典:国土交通省資料)

【米軍基地柏通信所返還】

- ・昭和54(1979)年、米軍基地柏通信所が全面返還。大口国有財産の返還「三分割有償方式」により跡地利用が進められた。
- (1)地元地方公共団体等が利用→県立柏の葉公園、県立柏の葉高校、柏市立十余二小学校 等
- (2)国、政府関係係関等が利用→国立がんセンター東病院、税関研修所、千葉大学環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センター 等
- (3)当分の間処分を留保する(留保地)→東京大学柏キャンパス宇宙線研究所 等

【区画整理事業状況】

- (1)柏通信所跡地土地区画整理事業(千葉県施行)
 - ・施行面積 約187.8ha
 - ・施行期間 昭和58(1983)年度～平成2(1990)年度
- (2)柏北部中央地区一体型土地区画整理事業(千葉県施行)
 - ・施行面積 約272.9ha
 - ・施行期間 平成12(2000)年度～令和4(2022)年度

《柏の葉キャンパス147街区、148街区、150街区、151街区整備》

- ・事業主体 三井不動産グループ
(三井不動産株式会社／三井不動産レジデンシャル株式会社)
- ・事業面積 約14.2ha
- ・施行期間 平成17(2005)年10月～平成30(2018)年3月



(提供:UDCK)

■「ゲートスクエア」平面図(位置図)



(出典:三井不動産(株)報道発表資料)

柏の葉のまちづくり（スマートシティ）

【柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）】

- ・地域主体でまちを創造する拠点として、民間企業、民間団体、学術機関、行政機関等が参画し、「公・民・学連携」の元、平成 18(2006)年に「柏の葉アーバンデザインセンター」(UDCK)設立。

【公・民・学連携】

- ・「公・民・学連携」は「産学官連携」よりも更に広い対象の参画を想定。
- ・「公」は、行政に加え、NPO 法人等の団体を含む。
- ・「民」は、民間事業者のみならず市民が含まれる。
- ・「学」は、大学や研究機関に加え、学生も含まれている。



(出典:UDCKパンフレット)

【柏の葉国際キャンパスタウン構想、まちづくりテーマ】

- ・平成 20(2008)年、柏の葉まちづくりの指針となる「柏の葉国際キャンパスタウン構想」策定。
- ・平成 26(2014)年内容充実化。8つの目標を設定。
- ・令和元(2019)年改訂版を策定予定。
- ・柏の葉国際キャンパスタウン構想で掲げられた目標をベースに、平成 23(2011)年、世界の未来像をつくる街「柏の葉スマートシティ」コンセプトを発表、「環境共生都市」「健康未来都市」「新産業創造都市」の3つのまちづくりテーマを設定。

【都市再生特別措置法】

- ・柏市は、都市再生特別措置法に基づく「都市再生推進法人」に UDCK を指定。UDCK の道路使用や維持管理を可能としている。また、オリジナルベンチ(食事施設)やサイン公告の設置を許可。イベント等の開催を可能としている。



柏の葉キャンパス駅西口駅前線(道路)



イベント(マルシェ)開催の様子(写真提供:UDCK)

千葉大学柏の葉キャンパス(環境健康フィールド科学センター)内植物工場

【千葉大学拠点植物工場について】

- ・平成 21 年度農林水産省植物工場実証・展示・研修事業により、千葉大学柏の葉キャンパス環境健康フィールド科学センター内に植物工場設置。平成 23 年3月竣工、同年4月より本格稼働、6月に開所式。太陽光を利用したグリーンハウスタイプの太陽光型植物工場とLED などの人工光を使用する人工光植物工場が設置されている。
- ・民間企業・団体、教育・研究機関から組織されるコンソーシアムメンバーが参画した実証実験施設。NPO 法人植物工場研究会が運営支援を行っている。

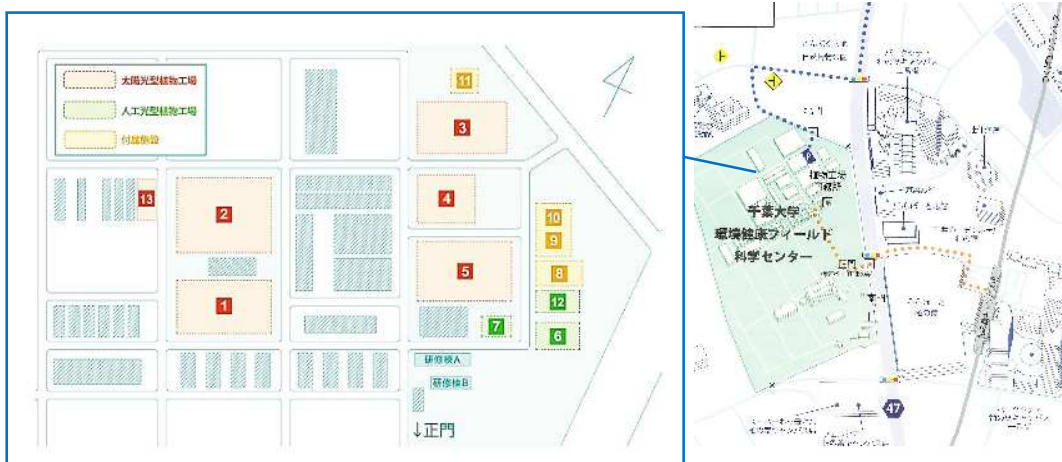
【植物工場導入のメリット】

- ・植物工場の目的やメリットとしては、第1に計画的且つ安定的な農産物の供給。第2に、遠隔地からの農産物の輸送にはコストがかかることから、都市内又は近郊に植物工場を設置することにより輸送コストが低減される。第3に太陽光型では減農薬であり、人工光型では農薬が使用されない。第4に、GAP(=Good Agricultural Practice、農業生産工程管理)取得に植物工場は有効であり、計画生産が可能となる。第5に、水耕栽培は土耕栽培に比べ連作障害がみられない、等がある。

【TPPの影響、海外視察及び連携】

- ・TPP(環太平洋パートナーシップ協定)の発効により、アジア各国やロシア等から当植物工場への視察が増加している。また、東南アジアの植物工場プロジェクトに千葉大学が参画し技術提携も進んでいる。

千葉大学柏の葉キャンパス植物工場マップ



(出典:NPO 法人植物工場研究会 HP、パンフレット)

8-3 関係情報の整理

駐留軍用地の跡地利用に関係する関係資料等として、平成 31 年（令和元年）度の沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

番号	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	
1	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場の返還後、速やかに事業着手するため、基地返還後の跡地利用計画（普天間飛行場跡地利用計画（宜野湾市との共同調査）策定、中南部都市圏の跡地利用広域構想更新）に向けた調査を行う。	沖縄県
2	未来に羽ばたく臨港型都市再開発事業	那覇軍区返還後の土地活用を円滑に進めるための跡地利用計画の策定に向け、地権者等との合意形成を図る。	那覇市
3	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「NBミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	宜野湾市
4	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同事業）	宜野湾市と沖縄県が平成 19 年 5 月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。	沖縄県 宜野湾市
5	牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業	牧港補給地区の跡地利用の円滑な推進を図るため、地主会若手組織による勉強会等の活動を支援し、地主会若手組織の活動体制づくり並びに地主相互及び地主と行政の連携を強化する。	浦添市
6	牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、牧港補給地区の土地の先行取得を実施するための基金を造成する。	浦添市
7	恩納通信所跡地活用基盤整備事業	駐留軍用地跡地である恩納通信所跡地の円滑な利用の推進に向け浸水被害の防止を図るべく、排水路を整備する。今年度は、第 2 期改修工事を行う。	恩納村
8	読谷補助飛行場跡地「大木地区」崖地対策事業	読谷補助飛行場跡地（大木地区）において、崖地と土地区画整理地区の境界が接しており、住宅予定地が危険な状況にある。これにより、読谷補助飛行場の跡地利用が阻害されているため、崖地処理を行う。	読谷村
9	跡地利用推進事業	今後返還が予定される駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手ができるよう、跡地利用推進調査及び勉強会等を実施し、跡地利用計画を策定する。	北谷町
10	北谷町特定駐留軍用地内土地取得基金事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、基金を造成し、特定駐留軍用地内の土地の先行取得を実施する。	北谷町
11	アワセゴルフ場地区歴史・まちづくり映像保存事業	駐留軍用地の返還から跡地開発までの一連の流れを後世に伝えるため、アワセゴルフ場跡地の返還合意から跡地利用までの映像による記録及び編集を行う。	北中城村
12	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業	キャンプ瑞慶覧ロウワープラザ地区の跡地利用を促進するため、これまで積立てた基金を活用し、公有地の先行取得を行う。	北中城村

第 9 章

令和元年度のまとめ

第9章 令和元年度のまとめ

まとめ

1 跡地関係市町村の検討課題の把握等

跡地関係市町村における跡地利用に係る検討課題を把握するため、関係する 14 市町村を対象に個別訪問を実施し、跡地利用の取組状況や現時点の課題等についての意見交換を行った。

また、開発整備が進んでいる一部の市町村においては、返還跡地等における埋蔵文化財調査の課題を把握するため、文化財調査の担当部署との意見交換も行った。

なお、個別訪問では、市町村支援事業の支援メニュー（アドバイザー派遣等）に関して、改善・追加要望等について意見交換を実施し、支援メニューや情報提供のテーマを検討する際の参考にすることとした。

本事業の効果的な実施と、各種支援策の柔軟な検討を継続していくため、今後も対象市町村の個別訪問を実施し、その取組における検討課題を把握するとともに、把握した内容を「跡地カルテ」に反映させることが必要となる。

2 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

「推進懇談会」は、関係市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点及び新たな支援方法を検討し、その内容を取りまとめ、情報提供することで、対象市町村の跡地利用計画策定等に資することを目的として開催した。

対象市町村においては、跡地利用計画の策定段階や、実際に事業着手する際にも様々な課題があり、跡地利用が予定どおり進捗しない場合がある。「推進懇談会」においては、これらの課題に対する適切なアドバイスが求められている。

今年度は2回にわたり開催し、第1回では「今後の市町村支援事業の取組について」をテーマに、今後返還が予定されている嘉手納飛行場以南の大規模返還跡地について、どのような開発を考えたら良いのか、今現在計画されている跡地利用の他にこういった開発手法があるのか、様々な手法での大規模跡地利用について意見交換を行った。

全体の議論としては、「跡地利用は民間の力を借りる、あるいは自治体が主導的に行う」など、跡地をどう活用するかについてもっと前向きな取組が必要との意見があった。また、「先行取得についても、当時のURが新都市基盤整備事業で行っていた財政投融資による先行取得のように、もう少し柔軟に先行取得する方法があれば、地権者や企業の意向を踏まえつつ進めることができる」が、「ただ単位空間をつくるだけではなく、

エリアマネジメントなど、ソフト面でエリアの価値をあげる仕掛けも必要」との意見があった。

第2回では「今年度の取組について」報告し、意見交換を行うとともに、以下のとおり「次年度の取組方針」について説明がなされ、意見交換を行った。

I 基本方針

- (1) 可能な限り、市町村の現場に足を運び、市町村職員、地権者等、関係者・団体等の声を拾い上げ、施策に反映できるようにするため、とにかく動く。
- (2) 内閣府や沖縄県、関係市町村と一層連携して取り組む。また、跡地への産業立地のため経済産業部（経済産業省）との連携を強化する。
- (3) 個々の職員の課題発見力・政策提案力等の向上に向け、職員の資質の向上を図る取組を推進する。

II 個別・具体的取組

- (1) 関係市町村毎に担当制を導入し、担当職員と各市町村が信頼関係を構築するとともに、日常的に様々な意見等を拾い上げる。
- (2) 「連絡会議」は年度当初に1回開催し、「個別会議」及び「推進セミナー」は担当職員が拾い上げた市町村等の声・ニーズの中から課題等に沿った内容とする。
- (3) アドバイザー等専門家の派遣についても、市町村のニーズを担当職員が拾い上げ、きめ細かい対応を行う。
- (4) 広報活動として、米軍基地が返還された後の街が夢のある街になれるということを県民に実感してもらえるようなイベントを開催する。
- (5) 「推進懇談会」は主としてPDCA マネジメントサイクルの検証機関と位置付け、上記による取組結果を年度末に報告し、評価していただくとともに、その評価を基に、次年度の取組方針へのアドバイスをしてもらう。

意見交換の結果として、今年度の取組については「先進的な取組をしている事例を情報提供し、議論していくことは非常に重要で、今後も返還跡地事業を進めていく上で、こういったサステナブルなまちづくりという新しいコンセプトは最初から取り入れていくことが必要」という意見があった。

次年度の取組方針については、「県や市町村との連携強化は非常に重要なのでぜひ進めてほしい」、「国としてサポートできる体制づくり、仕掛けづくりが何かあるのではなか」、「これから返還される大規模な跡地は、夢のあるまちになるという広報活動はすごく大事なこと」という意見があった。

3 跡地関係市町村連絡会議

連絡会議は、米軍施設・区域が所在する 21 市町村の跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に1回開催した。

年度当初において関係市町村の担当者間の連携を図ること及び市町村支援事業の活

用の促進を目的として、昨年度の市町村支援事業の取組についての報告、今年度の市町村支援事業の取組及び制度等についての情報提供を行った。また、関係市町村において実施している跡地利用の取組等の報告及びそれに対する意見交換等を行った。

主な意見交換の内容としては、専門家等の派遣で行われたアドバイス等により、跡地利用計画の策定や地権者の合意形成等をスムーズに推進することができたとの報告等があった。また、意見交換の中で事業を推進している地区の課題等の把握ができたことにより、新たに専門家等を派遣することにも繋がった。

今後、それぞれの跡地利用に向けた取組や課題等が関係市町村間で情報共有できることから、関係市町村の担当者が一堂に会する場を設けることは重要である。

4 跡地関係市町村個別会議

個別会議は、跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村担当者を対象に、跡地利用に資するテーマを選定し、講師による講演と各市町村の取組状況報告及び意見交換を行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的に2回開催した。

個別会議のテーマは、今後返還が予定されている大規模な基地跡地の利活用は、沖縄全体の振興にとってきわめて重要であることから、返還跡地におけるまちづくりの理念を示し、その理念を具体化するビジョンを策定する上で中核を担う跡地関係市町村の担当職員を対象に、現下の社会経済情勢等のもとより、まちづくりの構想に関する様々な情報を提供するとともに、主要な返還予定地が、既に市街化された沖縄本島中南部に存在することから、より高度かつ一体的な跡地利用につながるよう関係市町村職員の広域的な連携を促すことを目的にテーマを設定した。

(1) 第1回個別会議

1) 概要

第1回では、「人を、想う力。街を、想う力。」と題し、今後返還が予定されている那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場を含む中南部の一等地に大規模な土地が返ってくる中で、今の時点からこの跡地をどう構想していくかが沖縄の50年後、100年後にとって重要なこととなるため、その中には、沖縄県でもこれまでのように右肩上がりに人口・世帯が増え、若い人がいる活気あるまちがこの先も続く時代ではなく、沖縄がアジアの中心で、ビジネス的に注目され、この先も注目度が高まっていく中で、大規模に返還される土地をこれまでと同じ手法で開発するのではなく、大規模な面的開発をどういうビジョンを持ってつくり上げていけばいいのかといったことも示された。その、開発構想を練る上での参考として、デベロッパーを活用した跡地開発の可能性も検討してもらうため、県外大手デベロッパーによる講演を行った。

2) 意見交換の内容

意見交換の主な内容としては、以下のものがあった。

- ①丸の内エリアでは、3×3 Lab Future という大手デベロッパーだけではなく、課題解決のノウハウを持つ約 200 人の個人会員が都市と地方をどのように結びつけるか、地方の課題解決にどのようなサポートができるかという組織がある。
- ②沖縄の基地跡地は民有地が非常に多く、大規模な土地が返還されても地権者の意識が統一されないこともあり得るが、神田エリアでは行政や有識者を巻き込んだ取り組みを行い、少しずつ意見形成をしている。
- ③それぞれのエリアがこうなってほしい、こうあるべきだという将来像を行政と共有し、道路も単に規制するだけではなく、行政の協力を得ながらイベントを開催し、どのような効果があったか定量的に示すことで、行政と民間との関係も良好なものになる。
- ④沖縄は今観光やリゾートで高いポテンシャルを持っているが、地理的に考えても観光だけではもったいない。アジアとの繋ぎとして沖縄は地理的に良好な場所であるため、ワーケーションができる可能性も含め、ビジネスや物流という点でハブになれるのではないかと。

(2) 第 2 回個別会議

1) 概要

第 2 回では、「県外やアジアの企業が沖縄をどう位置付けているか」と題し、県内で企業誘致に携わった経験のある方及び海外での事業を展開している事業者による鼎談及び意見交換を行った。その中では、今後、沖縄本島中南部で膨大な面積の土地が返還されることになり、それをどう有効活用し、沖縄の将来の発展につなげていくか、この先沖縄県も人口減少社会に入るため、これまでのような跡地利用を行うことで、果たして本当に成立するのだろうか、それに代わる新しい開発モデルのあり方を考える必要があるため、産業立地にスポットを当て、どのような手法で跡地に産業を立地させることができるのか、そのためには、県外やアジアの企業が沖縄をどう捉えているのか、彼らの目から沖縄はどう見えているのか、沖縄がビジネスの拠点としてどのような魅力があり、あるいはマイナス面はどのようなところにあるのかについて示された。

2) 意見交換の内容

意見交換の主な内容としては、以下のものがあった。

- ①沖縄県は観光だけではなく、広い意味で一番先進的なリゾート地で住み心地が良いため、どこにでもあるまちづくりではなくて、リゾートと連携して製造業など他の産業と連携して相乗効果を生むような沖縄らしいまちづくりができるとよい。
- ②沖縄の良さを、企業そのものではなく沖縄の応援団となってくれる人たちと常日頃から接点を持ち、情報を発信していくこと、様々な場面で出会った人

たちに沖縄側から情報発信することが大事である。

- ③ただし、発信するだけではなく、それを受ける窓口をつくり、各施設だけを対象とするのではなく、基地跡地以外も含めて対応できる組織が必要である。

以上のように、いずれも、関係市町村の要望や跡地利用計画において検討していくべき事項をテーマとしており、今後も、関係市町村担当者のニーズに対応したテーマを取り上げていくことが重要である。

5 跡地利用推進セミナー

推進セミナーは、関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び関係者等を対象に、今後返還が予定されている大規模な基地跡地について、より高度かつ一体的な跡地利用につながる情報提供等を行うことを目的に2回開催した。

第1回では、「半世紀を迎える沖縄振興～今後の跡地利用に関する展望と課題～」と題し、沖縄振興の基本的考え方、今後の沖縄振興のあり方や課題等について、昨年6月に開催された沖縄振興審議会の資料等をもとに講演を行った。

第2回では、「持続可能なまちづくり～ポートランド 世界で一番住みたい街をつくる～に学ぶ」と題し、世界で一番住みやすい街と言われるポートランドの事例をもとに、その街の成り立ち、まちづくりのコンセプトやコミュニティのあり方、行政との関わり、まちの魅力の発信などについて講演を行った。

跡地利用に関わる関係者（地主会など）等からも、沖縄の現状や沖縄振興のあり方、今後の課題等について考えさせられたという意見や、本人の体験をもとにした海外のまちづくりの事例がわかりやすく、まちづくりを学ぶよい機会になったとの意見もあったことから、今後も、跡地利用に関わる関係者（地主会など）等を対象にしたこのような情報提供は重要である。

6 アドバイザー等専門家の派遣等

(1) アドバイザー派遣

アドバイザーは、以下のとおり派遣した。

1) 北谷町（3回）

キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）は統合計画により返還時期が「2019年度又はその後」と示されている。

現在、返還後の跡地利用について、跡地利用を土地区画整理事業で進める方針で地権者会と検討しているところである。

しかしながら、返還時期も差し迫っている中で、施行主体も未だ明確になってお

らず、土地区画整理事業を実施するにあたり、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるための助言及びアドバイスを行った。

これらは、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）の跡地利用における開発手法の検討のため活用される。

アドバイザー派遣は、今後も継続することが求められており、かつ、アドバイザーの指導・助言は、他の跡地関係市町村へも共有情報として発信していることから、今後の跡地利用の参考となるため、今後も継続していくことが重要である。

(2) コンサルタント派遣

コンサルタントは、以下のとおり派遣した。

1) 北谷町教育委員会（3回）

北谷町教育委員会は、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）に所在する北谷城について、基地跡地と町内都市機能との融合を図り、特色ある魅力的なまちづくりを行うため、当該地区の特色ある機能として、自然緑地、そして文化財の豊かな国指定城公園を目指しており、その具体策として北谷城の国史跡指定に取り組んでいる。

このような中、1回目の派遣は県内外の国史跡城跡に関する参考事例を調査・整理し、北谷城調査審議委員会資料の作成、現地踏査及び踏査結果の取りまとめ等を行った。

2回目の派遣は、令和元年5月に「北谷城調査審議委員会」を開催した結果、第2回目の「北谷城調査審議委員会」を開催する必要性が生じたことから、2回目の北谷城調査審議委員会資料の作成及び議事録等作成、現地踏査及び踏査結果の取りまとめ、国の「史跡」指定を行うために必要となる具申資料の作成等を行った。

3回目の派遣は、令和元年8月に「北谷城調査審議委員会」を開催した結果、3回目の「北谷城調査審議委員会」を開催する必要性が生じたことから、北谷城の縄張調査・結果を取りまとめ、3回目の北谷城調査審議委員会資料の作成や委員会議事録の作成及び国の「史跡」指定を行うために必要となる具申資料（面積の求積・関連図面等）の作成を行った。

2) 読谷村教育委員会（2回）

読谷村教育委員会は、嘉手納弾薬庫地区（国道東地区）において発見された大湾アグリヌウガン遺跡の重要性から文化財保護担当部署による史跡保存整備事業が求められており、平成28年度に実施した有識者会議において、遺跡整備検討委員会を立ち上げるよう助言されたことを受け、平成29年度に「大湾アグリヌウガン遺跡調査検討会議」を立ち上げ、平成29、30年度に合計4回の会議を開催している。

このような中、1回目の派遣は大湾アグリヌウガン遺跡の国指定史跡に向け、前

年度開催の「大湾アガリヌウガン遺跡調査検討会議」での指摘重要事項のとりまとめや国指定史跡に向けた区域設定のための現地調査、今年度8月に開催された同会議の運営補助等を行った。

2回目の派遣は、令和元年8月に「大湾アガリヌウガン遺跡調査検討会議」を開催し、検討を進めたところ、文化庁主任調査官より追加調査の必要性について指摘を受け、今後の追加調査に向けた資料作成と調査を行う必要があることから、指摘事項である腰曲郭測量等の追加調査の支援を行うほか、これまでの調整成果のとりまとめ及び専門会議の運営補助を行った。

3) 沖縄市（北中城村と合同で実施）

沖縄市では、ロウワー・プラザ住宅地区の地権者が休止から約10年が経過し、地権者のまちづくりに対する意欲低下や世代交代によって、跡地利用に関する取組みの周知不足などが懸念される中、平成23年度に北中城村と合同で実施した土地利用計画の検討から数年が経過し、地権者支援活動も途絶えている現在、今後の跡地利用計画の進め方や地権者の合意形成活動の進め方について苦慮している状況である。

しかしながら、統合計画により同地区の早期返還が実現した場合、2024（令和6）年度に返還されることになることから、事前に跡地利用に向けた取組を行い、円滑な跡地利用を推進する必要があるため、過年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、今後の跡地利用計画の検討に活用するため、地権者の意識醸成のためのセミナー開催、沖縄市軍用地等地主会及び地権者との意見交換会の開催により、現在休止中の地権者活動の始動に向けた取組み支援等を行った。

4) 北中城村（沖縄市と合同で実施）

北中城村では、ロウワー・プラザ住宅地区等の地権者が休止から約10年が経過し、地権者のまちづくりに対する意欲低下や世代交代によって、跡地利用に関する取組みの周知不足などが懸念される中、平成23年度に沖縄市と合同で実施した土地利用計画の検討から数年が経過し、地権者支援活動も途絶えている現在、今後の跡地利用計画の進め方や地権者の合意形成活動の進め方について苦慮している状況である。

しかしながら、統合計画により同地区の早期返還が実現した場合、2024（令和6）年度に返還されることになることから、事前に跡地利用に向けた取組を行い、円滑な跡地利用を推進する必要があるため、過年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、今後の跡地利用計画の検討に活用するため、地権者の跡地利用に向けた意識醸成のためのセミナー開催、北中城村軍用地等地主会及び地権者との意見交換会の開催により、現在休止中の地権者活動の始動に向けた取組み支援等を行った。

5) 金武町（2回）

金武町では、平成 23 年 7 月のギンバル訓練場返還後に様々な事業展開を行ってきたが、平成 26 年度に同地域内に当初から計画されているギンバル温泉の掘削を実施し、平成 30 年度に民設民営により企業誘致をしており、基本合意書、事業用定期借地権契約を締結している。

しかしながら、ギンバル温泉の源泉管理については、事業者との協定書等の締結をしていない状況であることから、県内外の施設に関する調査・分析作業を行い、源泉管理協定書等の締結を進めていく必要がある。また、跡地から派生する職種、業種等については整理されていないため、同地区から派生する業種、職種等に関する調査・分析を行う必要がある。

このような中、1 回目の派遣は県内外の類似施設の管理状況を調査し、町がどのような形で温泉施設運営者等（民設民営）と締結した方が有利あるいはリスクが少ないのかを検討するための調整・協議資料の作成、調査、報告書の作成等を行った。

2 回目の派遣は、「ギンバル訓練場跡地利用計画から派生する業種・職種等」について、県内外の類似地域施設（計画を含む）等の状況を踏まえて、調整・協議資料の作成、調査、報告書の作成等を行った。

6) 宜野湾市

宜野湾市では、キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）が平成 26 年 1 月 17 日に「拠点返還地」の指定を受け、返還後において広域的な見地から、沖縄県の自立的な発展が期待できる地域であると国から示され、平成 27 年 7 月に跡地利用計画が庁議決定され、その核となる医療拠点ゾーンについては、国主導のもと、西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会が開催されるなど、「拠点返還地」の跡地利用について計画が進められているところである。

このような中、キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）では、平成 27 年度より、地区の現状の変化及びまちづくり活動等を映像として残すことで、今後の経年変化を長期に渡って記録してきた。

昨年度は平成 30 年 3 月末に支障除去が完了し引渡を受けたことから、これまでの撮影記録をダイジェスト版として編集した DVD を作成したが、今年度はその編集したものにナレーション等を加える作業を行った。

7) 読谷村

読谷村では、平成 27 年 9 月 30 日に返還されたトリイ通信施設跡地（大木南地区）が、沖縄防衛局によって支障除去作業が進められ、令和元年 5 月 31 日付けで地権者への引渡し完了した。

これにあわせて、読谷村では当該地区の跡地利用の推進を図るため、平成 28 年度に「まちづくり基本調査」、平成 29 年度に「区画整理事業調査」を行い、これらの調査に基づき、当該地区において、土地区画整理事業を施行することとなり、次

年度以降、平成 29 年度に行われた区画整理事業調査をもとに事業認可、土地区画整理組合設立を目指すこととなっている。

このような中、同地区の土地区画整理組合設立の認可を速やかに行うため、平成 29 年度「区画整理事業調査」で作成した区画整理設計の見直し及び事業費の再積算を行った。

8) 恩納村 (2 回)

恩納村では、恩納通信所跡地において、平成 21 年に恩納通信所跡地利用地主会とリゾート開発会社間で跡地開発の基本合意に至り、平成 24 年 11 月に開発許可本申請、平成 25 年 10 月に環境影響評価の一連の手続きが完了し、平成 26 年 7 月には開発許可の認可を得たが、開発計画の変更に伴い開発許可本申請が令和元年 10 月に再提出されている。

このような中、開発計画に関連した周辺部のインフラ整備（電線地中化を含め）として、勢高 2 号線整備事業を実施しており、本地区への進入は、防衛補助にて整備された勢高線を介して勢高 2 号線へつながるが、片側歩道で自転車道計画もない狭い道路の状況にある。また、当該区間と国道 58 号との連結部に、恩納小中学校、南恩納集落が隣接しており、リゾートホテルが完成することにより、ホテル利用者及び従業員等が当該区間を利用するため交通量が増加することは明らかであることから、利用者の安全確保を図ることは必須である。

1 回目の派遣は、勢高線を改良することで本地区への安全な進入や、地域住民や児童生徒の安全確保にもつながり、返還跡地の開発を推進するうえで、現状を踏まえた調査及び検討が必要であることから、道路改良事業の現状調査及び路線検討支援を行った。

2 回目の派遣は、道路改良事業を更に進めていくために概略設計図の作成等が必要であることから、勢高 2 号線道路整備事業の施工に伴い、接続道路である村道勢高線（約 400 メートル）を、北部振興策等にて道路改良事業の協議に必要となる道路計画平面図、縦断図、横断図及び主要構造物等に関する設計図の作成並びに概算費用の算出の算定を行った。

9) 浦添市

浦添市では、牧港補給地区跡地利用の推進に資する様々なテーマについて、有識者等を招いた講演会のほか、ワークショップ、関係者間のディスカッション等を行うとともに、合意形成に向けた情報の共有と信頼関係の醸成を図ることを目的とする懇話会を設置することとなり、これにあわせて、同懇話会の設置・運営を行った。

コンサルタント派遣は、関係市町村が行う跡地利用計画の事業化の前の基礎的な調査、事業推進段階での追加検討事項に対する調査・資料作成等に活用されており、今後も継続していくよう要望されている。

(3) プロジェクト・マネージャー派遣

プロジェクト・マネージャーは、恩納村へ1名、北谷町へ1名派遣した。

1) 恩納村

恩納村への派遣は、平成21年3月末に調印された地主会と外資系企業との基本合意書に基づき、外資系企業が開発事業者として「恩納通信所跡地リゾート計画」を策定し、県の環境影響評価や開発行為認可申請等の一連の手続きが完了しているが、村条例の用域変更等に伴い、開発地区住民の事業計画に対する合意形成に取り組んでいる状況である。

そこで、昨年度に引き続きプロジェクト・マネージャーを派遣し、庁内各部署との調整、リゾート計画推進に向けた関係機関や地主会、開発事業者等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言を行った。

2) 北谷町

北谷町への派遣は、統合計画により「2019年度又はその後」と示されたキャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）において、返還後の跡地利用について地権者会と検討しているところである。

開発手法については、土地区画整理事業で進める方針となっているが、施行主体については、未だ明確になっていない中、返還時期も差し迫っており、スケジュールもタイトになっていることから、関係機関及び地権者会等との協議・調整を円滑に進めるためのアドバイス等が必要となっている。

そこで、プロジェクト・マネージャーを派遣し、跡地利用計画の策定に向けたアドバイス、跡地利用のアドバイス及び地権者との合意形成、関係機関との協議等を行った。

7 その他の支援事業

広報普及活動と関係情報の整理

跡地利用に関する広報普及活動と関係情報の整理は、跡地利用の実現に向けた取組を広く周知すること、跡地間の連携や各地区状況の共有化の面で重要であることから、跡地利用の推進（パンフレット）や跡地カルテ及び返還跡地・返還合意施設ガイドの更新、ホームページコンテンツの更新等を行った。

また、跡地利用に関係する情報の整理として、平成30年度の沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

更に関係市町村の跡地利用計画の策定に関わる職員及び地主会等関係者を対象に、まちづくりに関するスキル向上の支援及び情報共有、県外におけるまちづくりの取組事例

を現地で学び、関係市町村の跡地利用計画策定のための情報提供を目的に先進地事例調査を行った。

今後も日常的な情報収集と整理を進めるとともに、県外におけるまちづくりの事例を学ぶこと、広報普及活動を行うことが必要である。

